

2024年2月29日

<FPG> ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行のお知らせ ～株式会社八芳園エリアプロデュース警固のサステナビリティ経営をサポート～

株式会社福岡銀行(取締役頭取:五島 久、以下「福岡銀行」)はSDGs/ESGの取組みの一環として、八芳園グループの1社である株式会社八芳園エリアプロデュース警固(本社:福岡市、代表取締役 井上義則、以下「八芳園エリアプロデュース警固」)に対し、<FPG>ポジティブ・インパクト・ファイナンスを下記の通り実行いたしましたのでお知らせいたします。

<FPG>ポジティブ・インパクト・ファイナンスとは、FPG独自のSDGs/ESG評価サービス「Sustainable Scale Index*1」による評価結果や国際的なインパクト算定ツールを基に対話を重ね、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に与えるポジティブならびにネガティブな影響(インパクト)を分析・特定し、ネガティブな効果を低減しながらポジティブな効果を増大させる(KPIを設定する)ことで、お客さまの持続的な成長につながるよう、福岡銀行が中長期的な伴走支援を行う融資商品です。

福岡銀行では、『あなたのいちばんに。』をスローガンに、お客さまのサステナビリティ経営の実現に向けた取組みを積極的に支援してまいります。

*1 福岡銀行のグループ会社である㈱サステナブルスケールが九州大学と協業開発した、SDGs/ESGのお取組みを可視化するサービス (概要) <https://www.fukuokabank.co.jp/ssindex/>

記

1.八芳園エリアプロデュース警固の企業概要(詳細は「評価書」をご参照ください)

企業名	株式会社八芳園エリアプロデュース警固		
本社所在地	福岡県福岡市中央区天神二丁目2番20号 警固神社社務所ビル9階		
設立/事業内容	2023年8月 / ブライダル事業、イベントプロデュース事業		
特 長	八芳園グループは総合プロデュース企業として、東京都港区にて約10,000坪の広大な敷地の中にある日本庭園や様々な建物を持つ「八芳園」を中核施設とし、ブライダル事業を中心に料亭・レストランの運営やイベントプロデュース、その他関連する事業を行っています。 当社は八芳園グループの福岡エリアにおける拠点として、福岡市天神の警固神社社務所ビルにて婚礼やイベントを中心とした八芳園グループの事業を展開します。 八芳園グループでは「日本を、美しく。」をパーパスとして、日本の文化・伝統を重んじながら食を通じて社会へ貢献するとともに、事業活動の際に発生する廃棄物の削減を徹底したり、CO₂排出量の削減を計画したりと環境負荷を低減する取り組みを行っています。		

2. ファイナンス概要

契約日	2024年2月29日		
融資金額	3.9億円	資金使途	設備資金・運転資金
期間	10年	取扱店	天神町支店

(次ページへ続く)

3.八芳園エリアプロデュース警固のKPI

環境面  	(1)八芳園本館のZEB Oriented認証を取得する。 ①2024年度までに調査と計画策定を行う。 ②2025年度までに詳細設計を行う。 ③2026年度までにZEB Oriented認証を取得する。 ④工事完了後、毎年エネルギー消費量の実績を測定し、効果を確認する。 (2)同グループにて排出されるCO₂を2027年度までに2023年度実績比40%削減する。 2028年度以降は同グループの実績と社会情勢を勘案し、目標の再設定を行う。 (3)産業廃棄物の排出量を2025年度から毎年、2022年度実績比10%削減する。
社会面  	(1)食品衛生に対する取り組みをさらに強化しながらFSSC22000認証の取得を更新・継続する。 (2)社員の平均年間給与を2026年度までに2022年度実績比4%増加させる。2027年度以降は社会情勢を勘案し、目標を再度検討し設定する。
経済面 	(1)連携協定先を毎年1自治体 増加する。 (2)産学連携による開発商品を毎年1商品開発する。
社会・経済面   	(1)障がい者の採用を継続し、2027年度までに障がい者の社員数15名へ増加し、2028年度以降も維持する。 (2) 2024年2月現在4名在籍している外国籍スタッフの採用を強化し、毎年1名社員数を増加し2029年度までに10名にして2030年度以降10名を維持する。 (3)女性管理職の割合を2030年度までに30%に増加させ、2031年以降も維持する。



4.その他

(1)インパクト評価

国連環境計画金融イニシアティブが提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」およびポジティブインパクトファイナンスタスクフォースが提唱した「インパクトファイナンスの基本的考え方」に基づき、福岡銀行と株式会社FFGビジネスコンサルティングが共同で評価を実施し、株式会社日本格付研究所から第三者意見*2を取得しています。

*2 株式会社日本格付研究所による第三者意見書は
 こちら：<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

(2)モニタリング体制

福岡銀行は、「ポジティブ・インパクト金融原則」に基づいて構築した内部管理体制のもと、インパクト評価で特定したKPIについて融資期間中におけるお客さまのインパクトパフォーマンスのモニタリングを実施します。

以上

《 本件に関するお問合せ先 》
 (株)福岡銀行 営業統括部 担当：石田
 TEL 092 - 723 - 2512

<FFG> ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

対象企業：八芳園グループ

(借入人：株式会社八芳園エリアプロデュース警固)

(福岡銀行天神町支店取引)

2024年2月29日

 福岡銀行

 FFGビジネスコンサルティング

株式会社福岡銀行ならびに株式会社 FFG ビジネスコンサルティングは、株式会社福岡銀行が株式会社八芳園エリアプロデュース警固(以下、同社)に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたり、同社および同社が属する八芳園グループ(以下、同グループ)の活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響およびネガティブな影響)を共同で分析・評価しました。

分析にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、中小企業^{*1}に対するファイナンスに適用しています。

※1 IFC(国際金融公社)または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業

目次

<要約>	2
1. 会社概要	5
1-1 企業理念	5
1-2 グループ概要	7
1-3 グループ事業拠点	12
1-4 グループ事業概要	22
1-5 同社事業	39
1-6 業界動向	41
2. サステナビリティ活動	47
2-1 サステナビリティ方針	47
2-2 Sustainable Scale Index を通じた SDGs/ESG の取り組み内容	48
2-3 サステナビリティ推進体制	50
2-4 ESG の取り組み	51
3. 包括的分析	70
3-1 UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析	70
3-2 個別要因を考慮したインパクト領域の特定内容	71
3-3 特定されたインパクト領域とサステナビリティ活動の関連性	73
4. KPI の設定	75
5. マネジメント体制	80
6. モニタリングの頻度と方法	80

〈本評価にあたって〉

同社は、東京都港区に本社を置く株式会社八芳園を主体とする同グループの一社で、2023 年 8 月に設立された。同社は福岡県において同グループの事業を行う会社であり、サステナビリティの取り組みや KPI についても同グループの目標と一体として設定している。そのため株式会社 FFG ビジネスコンサルティングは同社の活動内容や KPI については同グループの活動や KPI を検証し評価している。

〈要約〉

同グループは約 10,000 坪の広大な敷地の中にある日本庭園や様々な建物を持つ八芳園を中核施設として、ブライダル事業を中心にレストランの運営、企業イベントのプロデュース、地域プロモーション、プライベートブランド商品の開発・販売などを行い、食に関する経営コンサルタントやイベントのプロデュース、さらに八芳園の施設運営で培った経験を活かし分譲マンションなどの建築物の空間プロデュースなども行っている。

〈同グループの事業の特徴・強み〉

①	八芳園の日本庭園は東京都内でも屈指のスケールと美しさであり、婚礼組数では単独式場として日本有数の規模を誇る。
②	様々なイベントに対してフォーマット化せず同社の強みである企画力を活かして個々の要望に対して最適な企画を提案し、打ち合わせからイベント当日までワンストップでプロデュースしている。
③	婚礼で培った実績と経験を活かしてレストランやカフェの運営、イベント企画やプライベートブランド商品の開発、飲食業のコンサルタント業なども行い、八芳園ブランドの業容拡大に努めている。

サステナビリティ活動では、同社の事業活動の軸であるブライダル事業は人にとって「結婚」とは人生の一大イベントであり、そこで提供される日本独自の文化やサービス、食を通じて社会へ貢献することを信条としている。そのうえで同グループは環境にも配慮したサービスを提供することに取り組んでいる。

〈同グループのサステナビリティ/ESG の取り組み〉

環境面	①コーヒーを通じた環境負荷を軽減する取り組み ②料理提供時、環境に配慮したサービスの提供 ③イベントにおける廃棄物の排出量を削減する取り組み ④環境負荷を軽減する取り組み
社会面・経済面	①すべての人々へ安全な食を提供する取り組み ②フードロス削減の取り組み ③日本の文化・伝統を守り、世界へ発信する取り組み ④生産者や自治体などと連携協定を締結し、グローバルな活動を実施 ⑤従業員エンゲージメントの向上や社会貢献活動 ⑥質の高い教育機会の創出
コーポレートガバナンス	ガバナンスを強化し会社の持続可能性を高める取り組み

株式会社福岡銀行が同社に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたり、株式会社 FFG ビジネスコンサルティングが UNEP FI のインパクト分析ツールを用いて同社のサステナビリティ活動等を分析した結果、ポジティブ面では「廃棄物」「食糧」「健康・衛生」「教育」「雇用」「文化・伝統」「包摂的で健全な経済」「経済収束」が特定され、ネガティブ面では「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」「健康・衛生」「雇用」「人格と人の安全保障」が特定された。

環境・社会・経済の各項目への影響を与えるそれらのインパクトを、同グループのサステナビリティ活動の関連性を確認のうえ 6 項目にまとめた。そのうえでインパクトの増大もしくは低減するための取り組みと KPI を設定した。

〈KPI の設定内容〉

区分・インパクトの別		KPI（指標と目標）
環境面	ネガティブ	八芳園本館の ZEB Oriented 認証を取得する。 ①2024 年度までに調査と計画策定を行う。 ②2025 年度までに詳細設計を行う。 ③2026 年度までに ZEB Oriented 認証を取得する。 ④工事完了後、毎年エネルギー消費量の実績を測定し、効果を確認する。
環境面	ネガティブ	同グループにて排出される CO ₂ を 2027 年度までに 2023 年度実績比 40%削減する。2028 年度以降は同グループの実績と社会情勢を勘案し、目標の再設定を行う。
環境面	ネガティブ	産業廃棄物の排出量を 2025 年度から毎年、2022 年度実績比 10%削減する。
社会面	ポジティブ	食品衛生に対する取り組みをさらに強化しながら FSSC22000 認証の取得を更新・継続する。
社会面	ネガティブ	社員の平均年間給与を 2026 年度までに 2022 年度実績比 4%増加させる。2027 年度以降は社会情勢を勘案し、目標を再度検討し設定する。
経済面	ポジティブ	・連携協定先を毎年 1 自治体増加する。 ・産学連携による開発商品を毎年 1 商品開発する。
社会面・経済面	ポジティブ	障がい者の採用を継続し、2027 年度までに障がい者の社員数 15 名へ増加し、2028 年度以降も維持する。
社会面・経済面	ポジティブ	2024 年 2 月現在 4 名在籍している外国籍スタッフの採用を強化し、毎年 1 名社員数を増加し 2029 年度までに 10 名にして 2030 年度以降 10 名を維持する。
社会面・経済面	ポジティブ	女性管理職の割合を 2030 年度までに 30%に増加させ、2031 年以降も維持する。

今後同社の持続可能性を高めるため、株式会社福岡銀行は KPI の達成状況をモニタリングするとともに伴走支援する。

〈今回実施する「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の概要〉

融資金額	389,300,000 円
資金使途	設備資金・運転資金
モニタリング期間	10 年

1. 会社概要

1-1 企業理念

同グループは1943年に東京都中央区銀座にて飲食店を開業し創業した。1950年には八芳園にて飲食業を開始し、1960年には八芳園洋館（現在の本館）を建設してブライダル事業を開始した。2023年に創立80周年を迎え、現在では総合プロデュース企業としてブライダル事業を軸にレストラン事業やイベントプロデュース事業などを展開している。

<企業理念>

日本のお客様には、心のふるさとを。海外のお客様には、日本の文化を。

同グループは、1943年の創業以来、豊かな自然環境づくりと食生活への奉仕を通して、社会へ貢献することを信条としている。“OMOTENASHI を世界へ”をミッションとして、MICE※²、結婚式をはじめとした、宴会・レストランなどの企画運営を展開し、都心にありながらも江戸時代から続く約10,000坪の敷地に有する由緒ある庭園を維持して人々に至福の時を提供している。

※2 MICE：MICEとはMeeting、Incentive Travel、Convention、Exhibition/Eventの頭文字を使った造語で、これらのビジネスの総称である。

<トップメッセージ>

八芳園グループは「サステナビリティを実現するパーパス経営」を経営の基本方針として掲げ、社会や地域の多様な人々と協働しながら、文化を資本とした企業活動を通じて、「日本の風景や文化、人々の心をもっと美しく変えていく。日本を、美しく。」というパーパスの実現を目指しています。

当グループがこれからの時代に果たすべき役割は、個人、企業、地域に潜む「見えない資本」から文化的価値を創造し、社会の構築に寄与することです。日本の美しい自然や環境が持続可能な方法で保護され、地域の人々がそれぞれの資質や文化を生かし、多様な交流を通じて文化が融合し、創造的な活動によって文化的に豊かな生活を享受できる社会を目指します。

当グループは、社会にとっての公益に貢献しながら営利を追求する事業を行い、公益と営利を持続可能な形で両立させる企業であり続けたいと考えています。県、自治体、大学、高校と連携し、持続可能な「食」に関する取り組みや地域文化の交流プログラムの開発にも力を入れています。

これらの公益活動から営利へと繋がる経済活動を通して、食文化、婚礼文化、祝祭文化、さらには地域文化や都市機能を活用したエリア MICE 事業を推進し、文化的な役割を通じたより良い商品やサービスを生み出し、環境、社会、文化への還元を図りたいと考えています。

当社にとって最大の資本は「人」です。社員一人ひとりがパーパスの実現や、「美しく仕事をする」というテーマの下、自らの美意識を文化的価値へと変換し、多様な人々との交流を通じて持続可能で創造的なプロジェクトを生み出すことを大切にしています。この経営の在り方を「文化資本から価値創造を実現する人本経営」と定義し、それを支える「人」の育成と組織作りを、当社の経営戦略の核として位置づけています。

創造的实践を担う「人」の育成と組織づくりの為、交流文化創造拠点の1つとして、2023年8月に株式会社八芳園エリアプロデュース警固を設立しました。

福岡の中心「天神」に遷座し、400年以上の歴史を持つ「警固神社」を拠点に、新たな交流文化を創造することを目的とした法人です。当社の企画プロデュース力で福岡・天神の魅力を発掘し、地域と密着し磨き上げ、文化的資本として発信することで、持続可能なまちづくりに貢献していきます。

また(株)八芳園に於いては2025年の大規模施設改修計画にて、CO₂排出削減を目指した施設改修や、FSSC22000認証の継続及びグループ施設における認証取得、当社が所有する森林経営計画を基にした森林クレジットプロジェクトへの登録、自治体・学校・企業との積極的なパートナーシップ締結を軸とした地域の課題解決へ向けた取り組み等、今後も当グループの活動がもたらす社会的影響・社会的価値に対し長期的視点を持ち、グループ全体でSDGsという社会共通の目標に対し取り組んで参ります。

八芳園グループの今後の取り組みにご期待ください。

〈八芳園グループ〉

株式会社八芳園

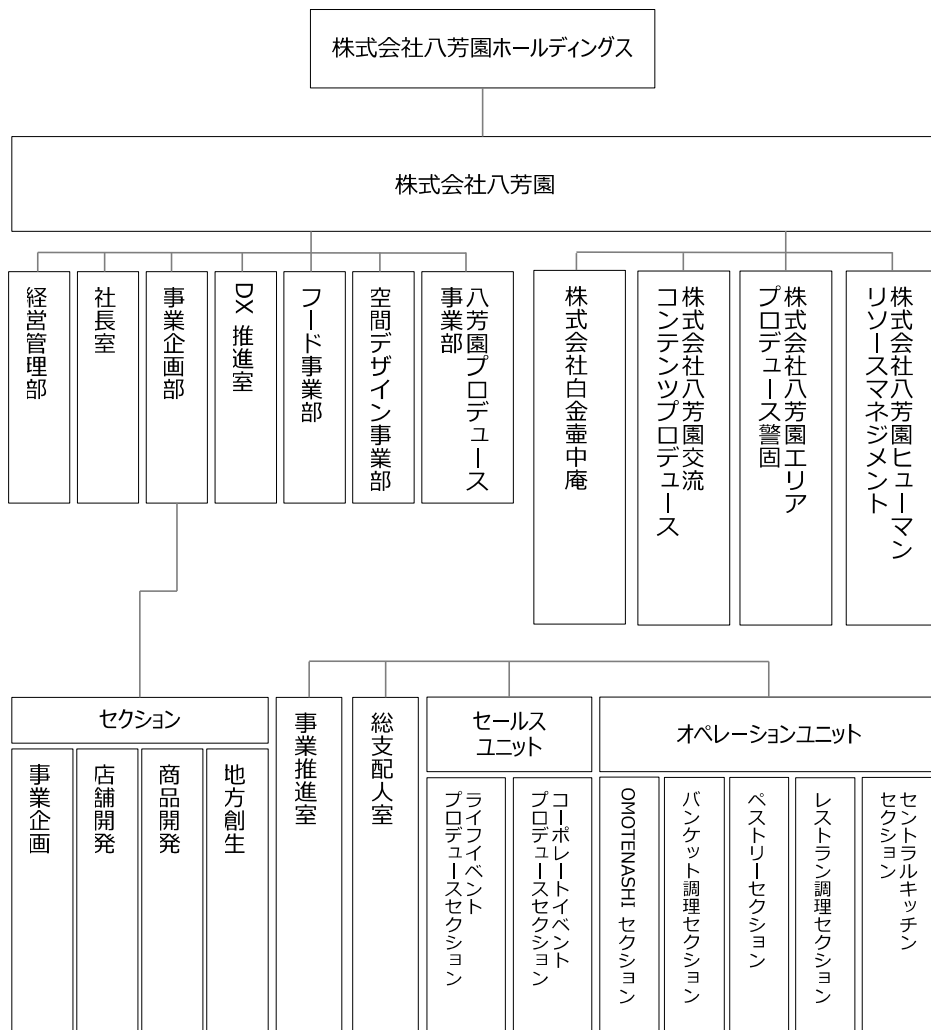
代表取締役社長 井上義則



1-2. グループ概要

同社は東京都港区に本社を置く、株式会社八芳園を主体とする同グループの一社として、福岡県での同グループの事業を行う目的で 2023 年 8 月に設立された。同グループは施設「八芳園」でのブライダル事業を軸として食に関連した事業を展開しており、持株会社「株式会社八芳園ホールディングス」を含め 6 社で構成されている。

«八芳園グループ組織図»



〈同グループ各社基礎情報〉

企業名	株式会社八芳園ホールディングス
代表者	長谷 晴義
所在地	東京都港区白金台一丁目 1 番 6 号
設立	1953 年 2 月 26 日
資本金	100,000,000 円
社員数	42 名(2024 年 1 月現在) ※正社員/契約社員/パート含む
事業内容	八芳園グループの資産管理、八芳園グループ各社の総務及び人事に関する代行、経理、会計事務の受託処理、情報システムの設計・管理・運営
事業所	本社 東京都港区白金台一丁目 3 番 19 号

企業名	株式会社八芳園
代表者	長谷 晴義、井上 義則
所在地	東京都港区白金台一丁目 1 番 6 号
創業	1943 年
設立	1952 年 9 月 29 日
資本金	100,000,000 円
社員数	553 名(2024 年 1 月現在) ※正社員/契約社員/パート含む
事業内容	ブライダル事業、料亭・レストラン事業、イベントプロデュース事業、空間デザイン事業、フード事業、デジタルサービス事業
事業所/ 施設・テナント	本社 東京都港区白金台一丁目 1 番 6 号 八芳園 東京都港区白金台一丁目 1 番 1 号

企業名	株式会社八芳園エリアプロデュース警固
代表者	井上 義則
所在地	福岡県福岡市中央区天神二丁目 2 番 20 号 警固神社社務所ビル 9 階
設立	2023 年 8 月 8 日
資本金	10,000,000 円
社員数	18 名(2024 年 1 月現在) ※正社員/契約社員/パート含む
事業内容	ブライダル事業、イベントプロデュース事業、
事業所/ 施設・テナント	本社 福岡県福岡市中央区天神二丁目 2 番 20 号 警固神社社務所ビル 9 階 THE KEGO CLUB 福岡県福岡市中央区天神二丁目 2 番 20 号 by HAPPO-EN 警固神社社務所ビル 9 階

企業名	株式会社八芳園交流コンテンツプロデュース	
代表者	井上 義則	
所在地	東京都港区白金台一丁目 1 番 6 号	
設立	2023 年 8 月 8 日	
資本金	10,000,000 円	
社員数	34 名（2024 年 1 月現在） ※正社員/契約社員/パート含む	
事業内容	自治体 PR 事業、ホスピタリティプログラム開発事業、食の拠点開発事業	
事業所/ 施設・テナント	本社	東京都港区白金台一丁目 1 番 6 号
	MuSuBu	東京都港区白金台四丁目 9 番 19 号 HAPPO-EN URBAN SQUARE 1,2 階
	VEGETABLE LIFE	東京都港区白金台四丁目 6 番 2 号
	produced by HAPPO-EN	「ゆかしの杜」港区郷土歴史館 1 階
	FOOD BASE KITCHEN	徳島県板野郡松茂町広島字三番越 10 番地マ ツシゲート 1 階

企業名	株式会社八芳園ヒューマンリソースマネジメント	
代表者	井上 義則	
所在地	東京都港区白金台一丁目 1 番 6 号	
設立	2023 年 5 月 8 日	
資本金	20,000,000 円	
社員数	2 名（2024 年 1 月現在） ※正社員/契約社員/パート含む	
事業内容	人材派遣、人材紹介、レストランビジネスのコンサルティング、開業支援、プロデュース事業のコンサルティング	
事業所	本社 東京都港区白金台一丁目 3 番 19 号	

企業名	株式会社白金壺中庵	
代表者	井上 義則	
所在地	東京都港区白金台一丁目 1 番 6 号	
設立	2013 年 3 月 12 日	
資本金	10,000,000 円	
社員数	31 名（2024 年 1 月現在） ※正社員/契約社員/パート含む	
事業内容	料亭	
事業所	本社 東京都港区白金台一丁目 1 番 1 号	

〈八芳園グループ沿革〉

1943 年	長谷敏司氏が銀座で大衆割烹を開店し個人創業
1950 年 5 月	現在の八芳園を借り受け、八芳園にて飲食業を開始
1952 年 9 月	株式会社八芳園設立、長谷敏司氏代表者就任 久原房之介氏から日本庭園をすべて株式会社八芳園が譲り受ける
1953 年 2 月	白金土地株式会社設立、長谷敏司氏代表者就任
1960 年 4 月	株式会社八芳園 八芳園洋館が完成し、ブライダル事業に参入
1962 年 5 月	長谷敏司氏 紺綬褒章受章
1964 年 9 月	長谷敏司氏が東京オリンピックでプレスハウス・レストラン運営実行委員長を務める
1965 年 10 月	八芳園洋館改修工事実施
1965 年 11 月	長谷敏司氏 藍綬褒章受章
1966 年 10 月	北亭を「白鳳館」として落成
1974 年	長谷敏司氏 勲三等瑞宝章叙勲
1991 年	長谷敏司氏 逝去、長谷敏司氏の長男である長谷収氏が株式会社八芳園および白金土地株式会社の代表者に就任
1993 年	株式会社八芳園 創業 50 周年を迎える
1994 年	株式会社八芳園 庭園内「日本館」をリニューアルし「壺中庵」と命名
2007 年	年間婚礼組数 2,000 組突破、単独式場として婚礼組数日本一を達成
2008 年	G8 外務大臣昼食会開催
2015 年	株式会社八芳園 役員改正 長谷収氏 会長兼 CEO 就任し、長谷晴義氏が代表者就任 井上義則氏 取締役専務総支配人就任
2019 年	株式会社八芳園 ホストタウン事業参入 内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局が推進する世界初の取り組み「ホストタウン・イニシアティブ」に参画 一般社団法人ホストタウンアピール実行委員会にて、主幹会員として「食の開発と交流事業」を受託
2020 年	株式会社八芳園 食品安全マネジメントシステムの国際規格「FSSC22000」におけるカテゴリーE の認証を取得
2021 年	一般社団法人ホストタウンアピール実行委員会にて、主幹会員としてホストタウン自治体と相手国の食の開発と交流イベントを運営
2021 年	株式会社八芳園 役員改正 長谷晴義氏 代表取締役会長就任 井上義則氏 取締役社長就任
2021 年	長谷収氏 旭日双光章叙勲

2022 年	壺中庵にてジョー・バイデン大統領と岸田文雄首相が日米首脳非公式夕食会を開催
2023 年	株式会社八芳園 創業 80 周年を迎える
2023 年 5 月	株式会社八芳園ヒューマンリソースマネジメント設立
2023 年 8 月	株式会社八芳園交流コンテンツプロデュース設立 株式会社八芳園エリアプロデュース警固設立
2023 年 10 月	白金土地株式会社の社名変更/株式会社八芳園ホールディングス
2023 年 10 月	株式会社八芳園 役員改正 井上義則氏 代表取締役社長 就任

1-3. グループ事業拠点

同グループは東京都港区白金台にある「八芳園」を主な拠点として事業を展開している。また同グループで開発した商品を販売するテナントや、八芳園の料理を提供するレストランも他に出店しており、さらに福岡県福岡市天神の警固神社敷地に新規拠点となる「THE KEGO CLUB by HAPPO-EN」を2024年春にオープンする予定となっている。

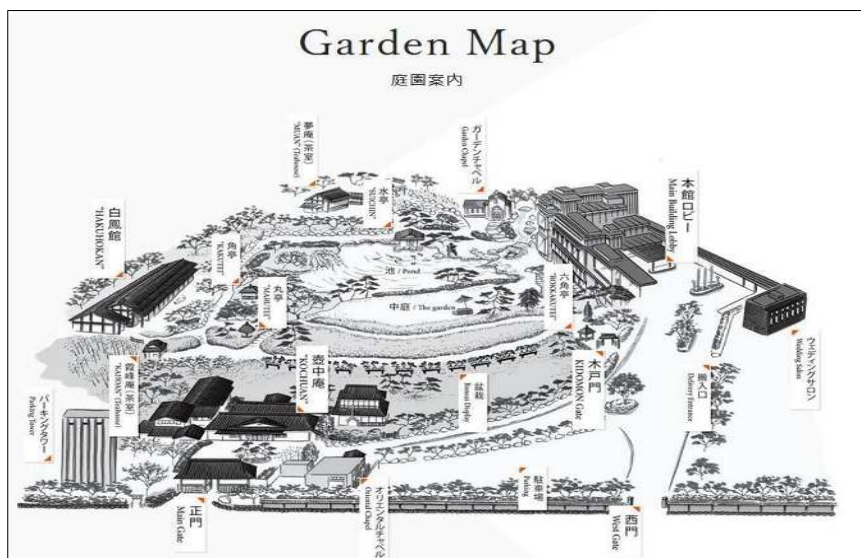
《 八芳園 》

八芳園は東京都港区白金台に位置し、約10,000坪の広大な敷地に庭園を礎として株式会社八芳園の本館や別館である白鳳館、歴史的な建物である料亭 壺中庵やその他茶室などを配置している。庭園の造成から約400年の歴史を持ち、名前の由来は「四方八方どこから見ても美しい庭」とのことから名づけられている。庭園は池を中心とした回遊式になっており、造園の基本要素である「樹」「石」「水」「土」を絶妙に配置することで、洗練された自然美を演出している。八芳園の各施設からは四季折々の風情を楽しむことができ、歴史的な建物や造物がバランスよく調和して唯一無二の庭園を形作っている。また宴会場やレストランを利用しない場合も庭園のみ散策が可能となっている。



〈写真・同社提供〉

《 ガーデンマップ 》



〈図表・同社提供〉

〈八芳園の歴史〉

■江戸時代

現在の八芳園の成り立ちは、約 400 年前の江戸時代までさかのぼる。徳川幕府の初代将軍から 3 代将軍まで徳川家に仕えた大久保彦左衛門氏^{※3}が白金に隠棲の土地を求め、屋敷を建設したのが発祥である。

1639 年大久保彦左衛門氏の没後、約 200 年の間どうなったかは不明となっており、幕末の白金の絵図により 1846 年には津島式部の抱屋敷^{※4}、1854 年には松平薩摩守の下屋敷として使用されていたのがかろうじて確認できるのみである。

※3 大久保彦左衛門氏：徳川初代将軍から三代将軍に仕え、功臣「徳川二十八神将」の一人として数えられている。天下のご意見番として将軍家へ諫言するとともに、「三河物語」の著書として知られている。

※4 抱屋敷：武家などが民間の所有する農地などの土地を購入し建築した屋敷。

■明治～大正

1900 年前後、渋谷商店にて米問屋を営んでいた実業家渋谷喜作氏（富岡製紙工場を設立し、第一国立銀行の総監役も務めた近代日本経済の父と言われる渋谷栄一氏の従兄）が老居の地として居を構えるが、当時は敷地が約 3,000 坪程度であり、庭園は広大な梅園となっていた。その後 1915 年に日立グループなどの企業の礎を築いた一人である実業家久原房之介氏が購入し、購入直後から付近の土地を次々と買い集めて当初から 4 倍の広さである 12,000 坪まで拡張した。

久原房之介氏は敷地を拡張後、植治^{※5}の力を借りて庭園を造成した。年々日本各地から集められた大小様々な名木や名石を配置し、さらに国宝級の仏塔や石燈籠、鎌倉時代の十三重の石塔なども配置し、現在の八芳園の姿となった。

※5 植治：近代を代表する作庭家・七代目小川治兵衛から引き継がれる京都の作庭家の屋号。

■昭和～現在まで

1950 年に創業者である長谷敏司氏が久原房之介氏から屋敷と庭園の一部を借り受け、大庭園料亭の経営を開始した。開始と同時に久原房之介氏により庭園は「八芳園」と命名された。命名の由来は「庭園が裏表なく、八方から眺めて美しい」ことが主な理由となっている。

1952 年、長谷敏司氏はこれまでの経営が評価され、久原房之介氏から八芳園すべてを購入することとなった。1952 年 9 月に株式会社八芳園を設立し、株式会社八芳園にて庭園・敷地を全面的に購入した。1953 年には八芳園の不動産を管理する白金土地株式会社（2023 年 10 月に株式会社八芳園ホールディングスへ社名変更）を設立し、現在の運営体制となっている。



〈写真・同社提供〉

「八芳園内の施設概要」

施設	使用目的	特徴
本館	宴会場・レストラン	宴会場を中心に、サロンや衣装室、控室、美容室などブライダルに関する施設を備える
白鳳館	宴会場	144 畳の大広間を備えた宴会場
壺中庵	料亭	3 棟の建物が連なる料亭
夢庵	茶室	茶室として庭園散策の顧客にお茶やお菓子を提供
霞峰庵	茶室	外観のみ見学可能
水亭、角亭、丸亭、六角亭	休みどころ	庭園内に設置された休憩所

【本館】

1960 年 4 月に「八芳園洋館」として建設・落成し、1976 年に新館をオープン、1990 年に「本館」としてリニューアルオープンした。地下 1 階から地上 6 階まで、宴会場を中心にブライダルに必要な施設やレストランを備えており、八芳園の中核施設として運営している。

〈Thrush Café〉

本館にあるレストランであり、生産者とのつながりを大切に農薬・肥料に頼らない新鮮な自然栽培を含む野菜を使用し、体に優しい食材で料理を提供している。店内やテラス席からは八芳園の自然を望むことができ、季節ごとの表情を楽しみながら食事ができる。



〈写真・同社提供〉

〈RESTAURANT ENJYU〉

本館にある、「庭園を一望する洗練された空間で旬の料理を味わう」をコンセプトとするレストランであり、シェフが直接日本全国の生産者のもとへ赴き、旬の素材を厳選。和洋中の枠にとらわれず様々な調理法を取り入れた創作料理を提供している。



〈写真・同社提供〉

【白鳳館】

1966 年に完成し、数回の全面改装を経て 2011 年に全面改装、現在の姿となる。数寄屋造り※⁶の日本建築の粋を集めた大宴会場であり、東京都内屈指の 144 畳の大広間を備える。専用キッチンで調理された料理を提供しており、八芳園の他の宴会場とは異なる白鳳館だけのオリジナルメニューを提供している。

※⁶ 数寄屋造り：日本の建築様式の一つで、茶室建築の手法・意匠を取り入れた住宅の様式。格式ばらない、自由なデザインが特徴で虚飾を嫌い、内面から客をもてなすという思想でデザインされている。



〈写真・同社提供〉

「八芳園内の宴会場概要」

施設	フロア	会場名	坪数	正餐最大 人数
本館	1F	ジュール（アルブルとエールに分離可能）	240	450
		アルブル	98	128
		エール	115	160
		ニュイ	92	120
		ガーデンフロア全室	394	—
	2F	サンライト	69	100
		リーフ	65	100
		ウインド	69	66
	3F	グレース	57	80
		チャット	100	160
	4F	控室（若松、美保、白兔、末広、羽衣、相生、蓮菜）	16～19	—
		出雲殿	—	100
		美容室	—	—

	5F	リンデン	52	64
		ジャスミン	67	48
		鳳凰殿	—	50
		オンライン配信スタジオ	62	—
	6F	サクレ	48	64
		ノクターン	65	80
		エタニティー	63	100
庭園内	中庭		126	—
	白鳳館		72	150

【壺中庵】

壺中庵（こちゅうあん）は1951年まで久原房之介氏の私邸として使用されていた建物である。八芳園の庭園敷地の南北にかけて3棟の建物を連ね、それぞれから望む景観を大きく変化させるよう建てられている。1950年に創業者である長谷敏司氏が久原房之介氏から八芳園のもととなる庭園を借り受け本建物にて飲食店を開業したのが飲食業のスタートであり、壺中庵の料亭としての事業開始となる。創業当時は日本館と呼ばれたが、その秀逸な眺望が中国故事「壺中の天」を連想させることから、1994年に作家・故遠藤周作氏より壺中庵と命名された。

建物は2階建てとなっており、部屋ごとに広さや外に見える庭園の景色がことなる。1階の松の間が最大の部屋で、15名から40名まで利用可能となっている。また、貴賓室「蘭の間」には「孫文の抜け穴」と呼ばれる隠し戸がある。久原房之介氏は日本に亡命していた中国革命の父・孫文をたびたび招き、完成したばかりの「蘭の間」を提供し労っていた。その「蘭の間」には、いざという時に備え地下トンネルに通じる隠し戸を設けていた。このような日中台の歴史が浮かび上がる逸話もある。



〈写真・同社提供〉

〈壺中庵の歴史〉

壺中庵の成り立ちは、八芳園と同様約 400 年前の江戸時代までさかのぼる。徳川幕府の初代将軍から 3 代将軍まで徳川家に仕えた大久保彦左衛門氏氏が白金に隠棲の土地を求め、屋敷を建設したのが発祥である。屋敷として現在の壺中庵が建設されたのは明治時代と言われている。

1900 年前後、渋沢商店にて米問屋を営んでいた実業家渋沢喜作氏が老居の地として居を構え、現在の壺中庵の原型となる書院が建設された。建設当時は現在の姿ではなく、その後 1915 年に日立グループなどの企業の礎を築いた一人である実業家久原房之介氏が屋敷を購入して庭園を拡張し、1916 年に渋沢喜作氏が建設した邸宅に木造 2 階建の洋室を増築した。その建物が壺中庵の原型となっている。

This map shows the layout of the second floor. It includes several exhibition rooms, each with a small thumbnail image representing its theme:

- 議の閣** (Diet Chamber)
- 月の閣** (Moon Chamber)
- 神農** (Shennong)
- 山梨県の閣** (Yamanashi Prefecture Chamber)
- 五月の閣** (May Chamber)
- 庫の閣** (Warehouse Chamber)
- 紙の閣** (Paper Chamber)
- 紅雲の閣** (Red Cloud Chamber)

The map also indicates the locations of restrooms (WC) and other facilities like elevators (エレベーター).

■昭和～現在まで

1951 年までは久原房之介氏の私邸として使用されていたが、1952 年に同グループの創業者である長谷敏司氏が八芳園をすべて購入すると同時に壺中庵も長谷敏司氏の所有となり、購入後から料亭として現在まで使用されている。

【その他の施設】

「夢庵（茶室）」



〈写真・同社提供〉

幕末から明治初期に活躍した貿易商である田中平八氏が建てた茶室を、当時の八芳園の土地の所有者である久原房之介氏がこの地にそのまま移築した。現在の広間の天井や立札席（椅子席の茶席）のテーブルに田中平八氏や久原房之介氏のこだわりや、趣を当時の名残として見ることができる。

夢庵では、庭園散策の途中でお茶やお菓子などを愉しむことができる。

「角亭」



「水亭と池」



〈写真・同社提供〉

八芳園の庭園各所には休みどころがある。散策中にふと休憩するのにふさわしい場所に配置されており、その造りから自然と一体となって溶け込んでいる雰囲気がある。水亭が佇む八芳園の池は、昔八芳園の付近の丘陵地帯に沼があり、そこから流れ出た川から出来たもので、現在では錦鯉や水鳥も住まう場所として景色に変化をつけている。

《 THE KEGO CLUB by HAPPO-EN 》

THE KEGO CLUB by HAPPO-EN は同グループの事業を福岡県で行うための拠点として、福岡県福岡市天神の警固神社※⁷敷地内にある社務所ビルに 2024 年春オープンする。

今回増築によりほぼ建て替えとなる社務所ビルの 4 階から 5 階までを会議室などの多目的ルーム、最上階である 9 階をバンケットルームや厨房などのブライダル事業の施設として利用する。式場は警固神社での神前式を想定しており、同グループが八芳園で培ってきた日本文化と伝統を重視した婚礼を行う。また当施設は、婚礼だけではなく同グループの福岡県での MICE・企業イベントなどのプロデュース事業などを行う拠点としても運営していく予定である。（事業の詳細は別項目「事業概要」にて説明）



〈写真・同社提供〉

※⁷ 警固神社：福岡県福岡市の中心部である天神に遷座し 400 年以上の歴史を持つ神社。西鉄福岡天神駅に隣接しており、神社の隣には警固公園も整備されているため人々の憩いの場として親しまれている。

《 9 階（最上階）：バンケットルーム 》



〈写真：同社提供〉

用途：会食・法要、イベント・会合、パーティ

スペック：バンケット「MEGUMI」：有効坪数 83 坪・最大席数 112 席

バンケット「MINORI」：有効坪数 18 坪・最大席数 42 席

《 4 階～5 階：多目的ルーム 》



〈写真：同社提供〉

用途：会議室、展示会、セミナー

スペック：各フロア：有効坪数 25 坪×4 室 各フロア：有効坪数 57 坪×1 室

ア：有効坪数 57 坪×1 室

《その他の事業拠点》

【MuSuBu】

同グループでは、ポップアップ型ショールーム^{※8}として MuSuBu を 2020 年 8 月にオープンしている。同グループの株式会社八芳園交流コンテンツプロデュースが企画・運営し、1 階にライブキッチンやイベントスペース、カフェ・物販スペースを備え、2 階には具体的な商談も可能なコミュニティスペースを備えている。1 階では短期的なショールームとして様々なイベントを実施しており、連携協定を締結した自治体をはじめ、全国各地の自治体や企業、団体や学生などと創り上げるショールームとして活用している。

※8 ポップアップ型ショールーム：数日～数週間程度の比較的短い期間限定で開設されるショールーム



〈写真・同社提供〉

店名：MuSuBu

住所：東京都港区白金台四丁目 9 番 19 号 HAPPO-EN URBAN SQUARE1,2 階

【VEGETABLE LIFE produced by HAPPO-EN】

同グループでは八芳園内のレストランの他、テイクアウトができるデリカテッセンを八芳園外に出店している。同グループの株式会社八芳園交流コンテンツプロデュースが企画・運営し、素材を生かした身体に優しい料理を提供しており、ランチボックスでのテイクアウトのほか、店内でのイートインも楽しむことができる。



〈写真・同社提供〉

店名：VEGETABLE LIFE produced by HAPPO-EN

住所：東京都港区白金台四丁目 6 番 2 号「ゆかしの杜」港区郷土歴史館 1 階

【FOOD BASE KITCHEN】

同グループが包括的連携協定を締結している徳島県板野郡松茂町の交流拠点施設「マツシゲート」1階にて、同グループの株式会社八芳園交流コンテンツプロデュースが企画・運営する「FOOD BASE KITCHEN」を2023年4月にオープンしている。

八芳園の原点である食をベースに防災・地域交流拠点としての役割を発展させることを目的としており、約2週間の開催期間で切り替わりながら、食をはじめとする全国各地の地域の魅力を発信するポップアップ型イベントを定期的で開催している。



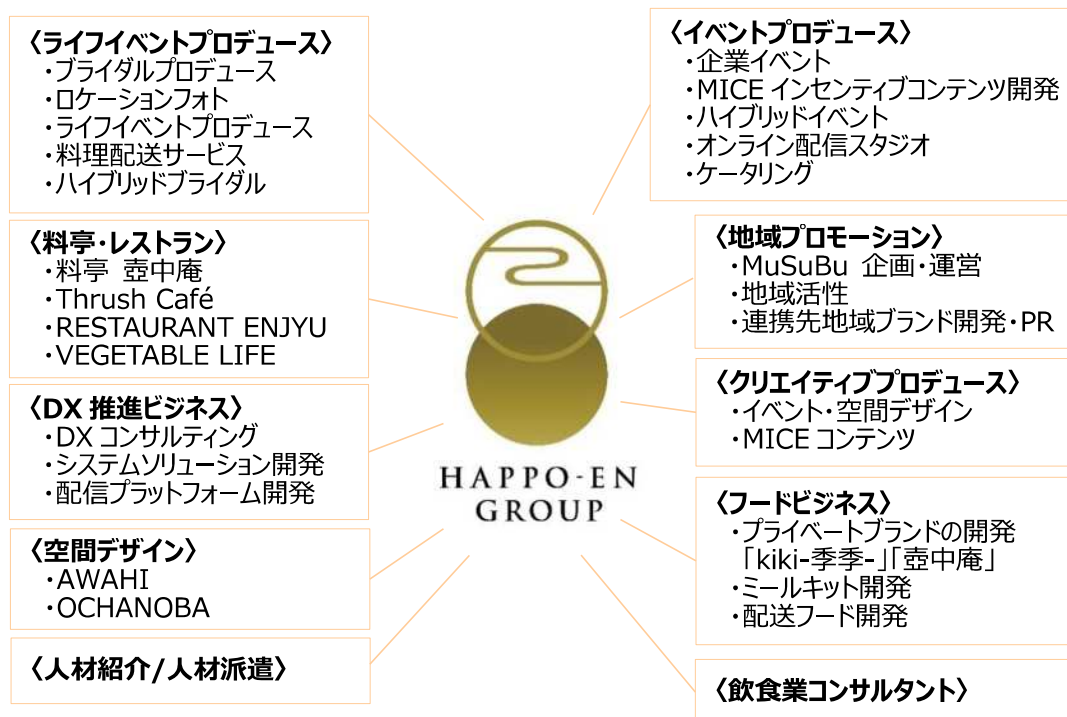
〈写真・同社提供〉

店名：FOOD BASE KITCHEN

住所：徳島県板野郡松茂町広島字三番越 10 番地マツシゲート 1 階

1-4 グループ事業概要

同グループは 1943 年の創業時は飲食店としてスタートした。現在では豊かな自然環境づくりと食生活への奉仕を通して社会に貢献する総合プロデュース企業として、ブライダル運営を軸としてレストランの運営、企業イベントのプロデュース、地域プロモーション、プライベートブランド商品の開発・販売などを行い、食に関する経営コンサルタントやイベントのプロデュース、さらに八芳園の施設運営で培った経験を活かし分譲マンションなどの建築物の空間プロデュースなども行っている。今後は DX をさらに推し進め、食に関する人材派遣・人材仲介業も行う、としている。同グループの事業については株式会社八芳園が中心となって行っており、案件や企画ごとにグループ内の各会社と連携している。



「グループ会社の役割」

会社	事業・役割
株式会社八芳園ホールディングス	グループ会社の資産、人事、総務、経理面の管理・運営
株式会社八芳園	すべての事業の企画・管理・運営
株式会社八芳園エリアプロデュース警固	福岡県での八芳園グループ全事業の企画・運営
株式会社八芳園交流コンテンツプロデュース	MuSuBu や FOOD BASE KITCHEN を活用したポップアップイベントの企画・運営、自治体・企業イベントなどの企画・運営、コンテンツのプロデュースなど
株式会社八芳園ヒューマンリソースマネジメント	グループ外の飲食業者へ対する人材紹介/派遣、食にまつわるコンサルティング業務
株式会社白金壺中庵	八芳園内の壺中庵の運営

《 ライフイベントプロデュース事業 》

同グループは総合プロデュース企業として、ブライダル事業を軸とした様々な事業を行っている。ライフイベントプロデュース事業では、八芳園での婚礼（写真の前撮りや挙式、披露宴、婚礼に関するデジタルコンテンツの作成を含む）が主な事業となるが、結婚式の施行のみで終わらない、生涯にわたり夫婦・家族に寄り添う「生涯式場」を掲げている。結婚式後も続く家族のライフイベントのプロデュースのほか、八芳園以外での挙式や披露宴の企画や運営、料理の配送、またリモートでの婚礼を組み合わせたハイブリッドブライダルなども行っている。



〈写真・同社提供〉

〈ブライダルプロデュース〉

八芳園での婚礼は歴史ある日本庭園に4つの式場、14のバンケットルームを備え、日本伝統の神前式をはじめ、チャペル式・人前式など多彩なスタイルを用意している。2007年には年間婚礼組数2,000組を突破し、単独式場では婚礼組数日本一を達成するなど日本有数の式場として認知されている。



〈写真・同社提供〉

同グループは八芳園を久原房之介氏から借り受けて料亭の運営を開始した当時の歴史と伝統を受け継ぎながら、「100組いれば100通りのメニューを」という想いを掲げ、食材にもこだわりながら人生の晴れの日にふさわしい料理を提供している。一組一組の結婚式当日のメニューを保管し、記念日や節目のお祝いに当日と同じメニューを提供することができる。

〈ロケーションフォト〉

八芳園での婚礼の最大の特徴は、八芳園伝統の料理もさることながら、歴史ある日本庭園での婚礼である。東京都心に約 10,000 坪の広大な敷地を持ち、かつ日本建築や日本各地から集められた名石・名木が池を中心に配置されており、婚礼という人生の一大イベントにふさわしい景観となっている。同グループは婚礼や婚礼以外のライフイベントに、八芳園の優れた景観美を活かしたフォトサービスを提供している。



〈写真・同社提供〉

〈ライフイベントプロデュース〉

同グループでは「生涯式場」を掲げ、結婚式の施行だけでは終わらない、生涯にわたる様々なライフイベントをプロデュースしている。ベースとなるプランのほか、一人ひとりの要望や希望を聞きながらイベントの企画を提案している。お食い初めや七五三のお祝い、結婚記念日や長寿のお祝いなど、人生の節目のお祝いを婚礼事業で培った経験を活かしプロデュースしている。



〈写真・同社提供〉

〈料理配送サービス〉

新型コロナウイルス感染症の影響からテレワークやワーケーションの普及、コワーキングスペース需要の増加など、ビジネススタイルが急速に変化した際、同グループではコロナ禍におけるサービス業界、ホテル・バンケット業界が直面した様々な課題に対しいち早く取り組みを実施し、その一つとして人々の自宅や職場など、場所を選ばず安心・安全に八芳園の食を堪能できるよう、料理配送サービスを提供している。



〈写真・同社提供〉

〈ハイブリッドブライダル〉

同グループでは、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、結婚式の開催が困難であったコロナ禍において、独自に開発したオンラインイベントプラットフォーム「WE ROOM」を利用したハイブリッドブライダル「LIVING ROOM WEDDING」をコロナ禍に提供した。このサービスでは、八芳園の披露宴会場の列席者と、WE



〈写真・同社提供〉

ROOM にログインした列席者をオンラインで結び、オンライン列席者側では自宅や希望の場所に送られた婚礼料理を食べながら、すべての列席者同士がライブ配信画面を見て相互に会話や交流を楽しむことができる。

「オンラインで参加する友人にスピーチをお願いしたい。」「会場に来られない家族や親戚をすべての列席者に紹介したい。」このサービスはそのような要望や希望に合わせて同グループが独自に開発したシステムを活用しハイブリッドブライダルを展開している。

〈LIVING ROOM WEDDING のしくみ〉



〈図表・同社提供〉

《 料亭・レストラン事業 》

同グループでは、八芳園内で2つのレストランと1つの料亭、八芳園外に1つのデリカテッセンを運営している。それぞれが異なるコンセプトで運営しており、店舗ごとに特色を表現したメニューを提供している。すべてに共通するのは「料理を心から愉しんでほしい」との創業時から変わらない八芳園伝統の信条と、商品開発を常に行い、変化を恐れずに「新しい料理を提供する」こと、そして八芳園の日本庭園とともに四季の移ろいを味わうことができる旬の食材を活かすことである。各レストラン・料亭では季節に合わせて絶えずメニューを更新しており、宗教・主義・アレルギーなどの食の多様性や、ニューノーマル時代にも対応した料理の開発も行っている。

〈壺中庵〉

八芳園内に位置する、3棟の建物が連なる料亭「壺中庵」は、美しい庭園を望む空間と、料亭ならではの細やかなおもてなしで日本料理を中心とした料理を提供している。壺中庵は結納や顔合わせ、節目のお祝いなどの利用をはじめ、接待などのビジネス利用など特別な会食に利用されており、2名程度の少人数から40名まで対応できる部屋を用意している。



〈写真・同社提供〉

また同グループでは2022年12月に手土産ブランド「壺中庵」を立ち上げ、壺中庵の歴史や文化、日本の四季や風情あふれる庭園を表現した、伝統とモダンの調和を味わうことができるお菓子の開発・販売を行っている。



〈写真・同社提供〉

〈Thrush Café〉

Thrush Café（以下、スラッシュカフェ）は八芳園の本館ロビー階に設置されており、屋内席のほかテラス席も用意している。天井が高く、席からは日本庭園を望むことができ、開放感あふれる造りとなっている。スラッシュカフェでは新鮮な野菜を中心とし「Farm to Table」をコンセプトにした、身体に優しい食材を使って料理を提供しており、またカフェメニューも用意し家族・友人などで気軽に利用できるレストランとなっている。



〈写真・同社提供〉

〈RESTAURANT ENJYU〉

RESTAURANT ENJYU は八芳園内の本館ロビー階に設置されており、壺中庵、スラッシュカフェと同様に八芳園の広大な庭園が一望できるカウンター席や個室がある。料理のジャンルにとらわれず、繊細な職人の技と旬の味わいを活かす料理スタイルで、ビジネスでの会食や家族での祝い事などに利用されるレストランとなっている。



〈写真・同社提供〉

〈VEGETABLE LIFE produced by HAPPO-EN〉

VEGETABLE LIFE は白金台駅の徒歩すぐのところに位置する、港区の郷土歴史館などで利用されている「ゆかしの杜」の1階にある。テイクアウトを中心とした運営を行っており、店内での飲食も可能なデリカテッセンとして、新鮮な野菜を美味しく優しく、人々が愉しめるようランチボックスや店内での料理として提供している。



〈写真・同社提供〉

《 イベントプロデュース事業 》

同グループでは婚礼で培った企画力やプロデュース力を活かし、さらに発展させて MICE や企業のイベントのプロデュースを行っている。要望のヒアリングから企画・提案、料理開発、当日の運営・オペレーション、制作物・空間デザイン、撮影・配信まですべてワンストッププロデュースで実施している。



〈写真・同社提供〉

「同グループのイベントプロデュースの特徴」

Planning プランニング	顧客からの要望や希望、想いをヒアリングしながら、最適なコミュニケーションの機会を企画・提案する
Creative クリエイティブ	目に見えるものから目に見えない空気感まで、ヒアリングした顧客の想いをデザインし、驚きと感動を形にする
Products プロダクト	全国の職人たちとともに、日本の伝統を守りながらも新しい可能性を秘めた物づくりを行う
Management マネジメント	宴席当日まで、専任スタッフが進行をスムーズに進められるよう、きめ細やかな対応を行っていく
Event Space イベントスペース	八芳園の14のバンケットルームは会場ごとにコンセプトや装いがあり、様々なイベントに対応している

〈企業イベント〉

同グループでは、企業の各種イベントをプロデュースしている。創立記念パーティなどの各種社内イベントの開催、取引先や関係各社を招いた懇親会や記者会見など、企業が主催する様々なイベントを八芳園のバンケットルームを中心に行っている。

イベントの開催にあたっては、同グループのブライダルで培われた企画力、オペレーション力、チーム力をそのままに、企業イベントにも



〈写真・同社提供〉

応用・適用する手法でプロデュースし、外部広告代理店と提携するのではなく、企画から実施まで同じチームでかつワンストップでプロデュースすることを強みとしている。特に、イベントに必要な不可欠な料理に関しては、同グループで提供している料理を企業の要望・希望に応じてカスタマイズしながら提供することができ、同グループがプロデュースするイベントの強みとなっている。

〈MICE インセンティブコンテンツ開発〉

同グループではインバウンドの増加と東京オリンピック開催をきっかけに、MICE 事業にも取り組んでいる。結婚式場として歴史を重ねてきた同グループのバンケットルームの規模では、数千人規模のイベントとなることが多いMICEの受け入れには事業開始当初は課題が多かった。しかし MICE では大規模となる学会や国際会議だけではなく、企業や自治体・官庁が行う会議、展示会、見本市、他イベントなど



〈写真・同社提供〉

の中規模なイベントは八芳園の会場を存分に活かすことができるケースが多くあり、また同グループが日本国内外の様々な施設・場所で開催を企画することも可能であるため、プロモーション動画などのコンテンツを開発して MICE 開催を検討している企業や官庁などへの提案を行っている。

〈ハイブリッドイベント〉

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて以降、近年リモートでの web 会議が普及しているが、同グループではさらにリアルイベントとオンラインを融合させ、ハイブリッドでのイベント企画を提案している。リアルでのイベント会場とモニターをオンラインでつなぎ、問題となるコミュニケーションの取りづらさや料理の提供などについてはインフラの整備やスタッフの細やかな対応で解決している。

「インフラの整備」



〈写真・同社提供〉

〈リアル参加者〉

同じ形状のテーブルだが、高さが異なることで自然と非接触の空間を生み、リアル参加同士の自由な交流を生むことを狙った半円形のインクルーシブデザインテーブルを導入している。

〈オンライン参加者〉

八芳園グループが独自に開発したオンラインイベントプラットフォーム「WE ROOM」では独自の機能で、最大 16,000 人が双方向コミュニケーションを行うことが可能となっている。

〈登壇者・スピーカー〉

八芳園の多彩な会場を活かし、イベントの趣旨やテーマに合わせて配信スタジオを選択でき、スタジオの装飾や背景デザイン、画面表示のオペレーションなど、きめ細やかな表現が可能となっている。

「料理の提供」

同グループがプロデュースするハイブリッドイベントでは、料理の提供も重要な要素と考えている。オンライン参加者の自宅にも八芳園が提供する料理を届けることが可能で、料理を共有することでリアル参加者やオンライン参加者同士人々の交流が深まる大切なきっかけとなっている。



〈写真・同社提供〉

〈オンライン配信スタジオ運営・KOUTEN〉

同グループでは、オンライン配信の専用スタジオとして、八芳園本館の 5 階に KOUTEN を設置している。

「KOUTEN の特徴」

①大規模なオンライン配信も可能とする回線環境

常時 200Mbps～500Mbps の安定した高速インターネット環境を完備し、また専用回線に加えて予備回線も完備しているため、通信不具合などのリスクを最小限に抑えている。

②あらゆる配信・収録をサポート

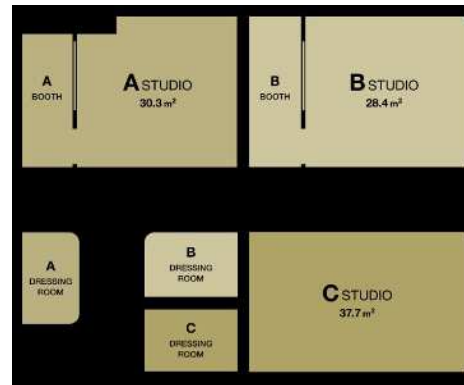
スタジオとして KOUTEN を利用するだけでなく、八芳園内の庭園やバンケットを活用した撮影、宴会場を利用した配信イベント後の懇親会やプロ司会者のキャスティングなどイベントの種類・規模にあわせたプロデュースを行っている。

「KOUTEN スタジオ収録の風景」



〈写真・同社提供〉

「スタジオの配置」



〈図表・同社提供〉

〈ケータリング〉

同グループでは八芳園の会場を使ったイベントの企画だけではなく、他の会場や企業へのケータリングサービスを行っている。場所や形に捉われることなく、洋食・和食・中国料理など、希望に合わせてメニューの打ち合わせを顧客と行い、食材の選定にもこだわった料理を調理している。サービススタッフが常駐して一番美味しい状態で料理を提供するため、八芳園内の会場やレストランと変わらないクオリティの料理を届けている。また料理だけではなく、現在まで培われたプロデュース力で空間コーディネートも含めた最適のサービスを心掛けており、顧客が指定した会場のテーブルセッティングから料理の提供、後片付けまでを担っている。



〈写真・同社提供〉

《同グループのケータリングのポイント①》

「ウェルネスメニューや衛生面に配慮した安心安全の食をお届けする」

同グループのケータリングサービスでは、ただ美味しいだけではなく口にするすべての人々の健康を考慮し、シェフが開発したメニューに対し、管理栄養士が栄養素やカロリーの計算を行っている。また国内業界 2 社目となる「FSSC22000（カテゴリー-E）※⁸」の認証を取得しており、徹底した衛生対策を実施している。



〈写真・同社提供〉

※⁸ FSSC22000（カテゴリー-E）：FSSC22000 は Food Safety System Certification22000 の略であり、食品安全マネジメントシステムの規格で、オランダにある FSSC22000 財団が開発した認証の仕組みを国際食品安全イニシアチブ（GFSI：Global Food Safety Initiative）という団体が承認したもの。カテゴリー-E は調理業を対象として、宴会場や客席での料理を提供するケータリングも対象としている。

《同グループのケータリングのポイント②》

「サステナブルな食器での提供」

ケータリングサービスでは、自然環境に配慮した器を使用する取り組みを実施している。石川県加賀市で作られた特殊な素材を使用し、落としても割れない、欠けても修復できる食器を使用しリユース可能な食器で料理を提供して、廃棄されるゴミを削減している。



〈写真・同社提供〉

《 地域プロモーション事業 》

同グループの株式会社八芳園交流コンテンツプロデュースが主体となり、全国各地の自治体や企業、団体や学校と連携し、地域の資源や文化・伝統、職人技を磨き上げる地域プロモーションに取り組んでいる。地域の魅力を PR するポップアップイベントの企画・運営や、自治体との連携協定の締結による地域資源を活用した商品開発、食を中心とした交流を活性化させるコンテンツの開発などを事業として展開している。

〈MuSuBu〉

MuSuBu はイベントスペース、コミュニティサロン、キッチン、大型スクリーン、ネットワーク環境が整備された可変性のあるポップアップ型ショールームである。多種多様な人が自由な発想でイベント設計が可能であり、様々なイベントを開催している。後述する自治体や企業との連携協定の締結先も積極的に MuSuBu を活用したポップアップイ



〈写真・同社提供〉

イベントを開催している。週替わりで全国各地の自治体と連携して開催される MuSuBu のポップアップイベントでは、特産品や開発商品、取り組み内容などを PR することができる。

〈MuSuBu でのイベント例〉



《徳島県松茂町ポップアップショールーム「まつしげカレーフェスタ in MuSuBu」

実施日：2023 年 1 月 18 日
～22 日



《福島県鏡石町ポップアップショールーム「かがみいし田んぼアート祭」》

実施日 2023 年 2 月 1 日～5 日



〈写真・同社提供〉

《熊本県熊本市ポップアップショールーム「スイカの名産地 熊本春スイカフェア」》

実施日 2023 年 5 月 24 日～28 日

〈地域活性〉

同グループでは地域活性・地域創生に向けた日本の政策に呼応する形で、様々な事業活動を行っている。後述する自治体や企業との連携協定の締結も地域活性に向けた取り組みの一環である。また徳島県板野郡松茂町にある交流拠点施設「マツシゲート」に、FOOD BASE KITCHENをオープンし、MuSuBuと同じコンセプトで約2週間の開催期間で切り替わりながら、食をはじめとする全国各地の地域の魅力を発信するポップアップイベントを開催し、ひとつの拠点に留まらず地域と地域をむすぶ取り組みを行っている。



〈写真・同社提供〉

〈連携先地域ブランド開発・PR〉

同グループでは、八芳園のシェフやフード事業を手掛けるプロデューサーなどにより、連携先の地域ブランド開発や、PRに関する企画を手掛けている。「地元のいい素材を活かしたい、観光に来たお客様に喜んでもらえる名産品をつくりたい」という顧客の想いを形にすることを心掛けている。



〈写真・同社提供〉

《 クリエイティブプロデュース事業 》

同グループでは、八芳園内の施設のデザインやイベント企画時の空間デザイン、広告物などをすべて内製化しており、八芳園のコンセプトをベースに顧客のニーズにあったサービスを提供している。

〈イベント・空間デザイン〉

同グループにて企画するすべてのブライダルやライフイベント、企業イベントなどは受注・企画段階で顧客からの要望を細かくヒアリングし、提供する料理にあった空間を演出している。またHPやコンテンツ作成、ニュースリリース、広告物の作成など、ロゴの作成も含めてすべて本事業にて内製化し八芳園ブランドの統一感を維持している。



〈写真・同社提供〉

〈MICE コンテンツ〉

前述のイベントプロデュース事業にて行っている「MICE インセンティブコンテンツ開発」において作成する、プロモーションビデオや広告物などを本事業にて行っている。



〈写真・同社提供〉

《 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会におけるホストタウン事業の食の開発とイベントプロデュース 》

2021年に開催された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会では、大会に合わせ設置された「2020ホストタウン・ハウス」においてホストタウン・ハウスの企画、イベントプロデュース、メニュー開発を同グループが担当することとなった。

ホストタウンとは日本の自治体と東京オリンピック・パラリンピック大会に参加する国・地域の選手等がスポーツ、文化、経済などを通じて交流し、地域の活性化に活かしていく取り組みである。大会開催に先立ち2017年にホストタウンアピール実行委員会が内閣府により任意団体として立ち上げられ、2018年には一般社団法人ホストタウンアピール実行委員会が発足し本格的に活動を開始し、八芳園は主幹会員の一社となった。

同グループでは2019年の決定後、各自治体や各国の交流やイベント開催をプロデュースし、モデルルームの展示などを行っている。



〈写真・同社提供〉

《 DX 推進ビジネス事業 》

同グループでは、ステークホルダーへの貢献や同グループの持続可能な成長の達成を目指して DX の推進を実施している。株式会社八芳園に DX 推進室を新たに設置して基幹システムや予約管理システムを社内 SE が開発し、残業時間の減少、管理コストの削減、タイムリーな情報共有などの業務効率化を実現した。その過程で得た知見を生かし、システムソリューション開発と DX コンサルティングサービス SOLVE EIGHT を展開、他社の DX をサポートしている。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大から派生したハイブリッドブライダルノウハウを活用し、オンライン配信プラットフォームサービス WE ROOM の提供を開始した。

〈 SOLVE EIGHT 〉

SOLVE EIGHT は企業における事業や業務のデジタル化を企画・設定からサポートする DX 推進支援サポートサービスである。

本サービスの特徴は伴走型のサービスであり、顧客の業務手順や考え方を尊重しつつ、顧客に寄り添いながら課題解決を目指している。そのため同グループではシステム開発ベンダー出身の人材で開発チームを組織しており、システム開発における様々なソリューションを提供することが可能となっている。

〈 WE ROOM 〉

WE ROOM は新型コロナウイルスなどの感染症対策として、リアルとオンラインを組み合わせたハイブリッド型イベントを提供するために同グループが開発したオンライン配信プラットフォームである。ウェビナーとミーティングの 2 つの機能をバンケットのテーブルに見立てた「テーブル」で実現することにより、アクセスユーザーがオンライン上でもリアルに近い状態で交流することが可能となっている。

《 WE ROOM の特徴 》

① 一方通行配信と双方向ミーティング	一方通行配信であるウェビナーと、web ミーティングの双方向コミュニケーションの両方を同時に行うことが可能となっている。
② テーブル機能	WE ROOM 最大の特徴で、リアル会場のテーブルに見立てた「テーブル」をプラットフォーム上に設置している。参加者は各テーブルへ自由に移動することができ、各テーブルでは参加者同士の会話が他のテーブルに聞こえず、また個室機能や鍵かけ機能なども備えプライバシーにも配慮している。
③ チケット販売機能	WE ROOM 上ではイベントチケットの決済機能も備えており、例えば結婚披露宴へのオンライン参加者が祝儀を WE ROOM 上でオンライン決済するなどの利用が可能である。

《 フードビジネス事業 》

食を起点にさまざまな事業を展開する同グループにおいて、日本の季節、八芳園の四季をイメージした和の素材を使用したチョコレートブランド「kiki-季季-」や、壺中庵の歴史や文化、日本の四季や風情あふれる庭園をイメージした手土産ブランド「壺中庵」など、プライベートブランドの商品開発を行っている。ほかにも、ミールキットの開発やフード開発などにも取り組んでいる。

〈kiki-季季-〉

kiki-季季-は日本の季節、八芳園の四季をイメージした和の素材を使用したチョコレートブランドであり、当初は結婚式の引菓子の一つだったが、人気を博しブランドとして展開している。池の波紋や敷石、木々や草花をモチーフに八芳園の日本庭園を表現しており、配置にもこだわりを込めている。



〈写真・同社提供〉

〈壺中庵〉

壺中庵は日本の伝統的な味や技をベースに、壺中庵の歴史や文化、四季の風情をイメージしたオリジナル手土産ブランドであり、北海道の小豆、沖縄県八重山諸島の1つである波照間島の黒糖、徳島の和三盆など、全国各地の国産食材を使用している。銀座三越に期間限定のポップアップとしてオープンし、その後2023年8月から常設店としてスタートしている。



〈写真・同社提供〉

《 空間デザイン事業 》

同グループが提供する、日本らしさや日本の美意識から考える空間デザインは、継続的に日常へ落とし込むための手段として 2022 年 10 月に空間デザイン事業部「AWAHI/あわひ」を設置した。室内外、建築・内装・プロダクトなどのハードと、使われ続ける仕組みを合わせたトータルデザインをする「空間デザイン」をプロデュースしている。



〈写真・同社提供〉

<AWAHI /あわひ>

日本の美意識で、泊・学・遊・創の文化を紡ぐことをコンセプトとした空間デザインレーベルで、庭園や茶室などに見られる、日本人の美意識の根底にある“余白の美しさ”を表現している。日本の美意識と文化資源を再構築した空間をデザインし、企業パーパスである「日本を、美しく。」を実現する。



〈写真・同社提供〉

オフィスやマンション、店舗などの企業が実現したい ESG や SDGs にワークショップで伴走しながら行うデザイン設計や、お茶文化の伝承を習慣化させることを目的とした空間提供を行う「OCHANOBA」、そしてその空間で使用可能な茶殻を利用した左官パネルの企画開発をするなど、八芳園グループで培った経験や美意識を園外の人々へ広げる活動を行っている。

《 人材紹介/人材派遣事業 》

80 年間培ってきた同グループの食のノウハウを活かし、他飲食店に調理補助人材を紹介・派遣するサービス「キャリアリープ」を運営している。派遣前に当社で基礎トレーニングを実施し、八芳園クオリティのおもてなしを実践する人材を育成し、グループ外の飲食店へ派遣している。

《 飲食業コンサルティング事業 》

飲食店から始まり、食を起点におもてなしを実践する八芳園の経験に基づいた、飲食店のコンサルティング事業を展開する。既存店のコンサルティングはもちろん、新規出店や道の駅、商品開発など幅広い領域に知見を持つ八芳園だからこそできる、総合型コンサルティングを実施している。

1-5 同社事業

同社は、同グループの事業全般を福岡県で行うため2023年8月に設立された。西鉄福岡天神駅から徒歩1分の場所にある警固神社の社務所ビルに入居し、交流拠点「THE KEGO CLUB by HAPPO-EN」を運営し、同グループと同様ブライダル事業を軸としたイベント事業などを福岡県にて展開する。

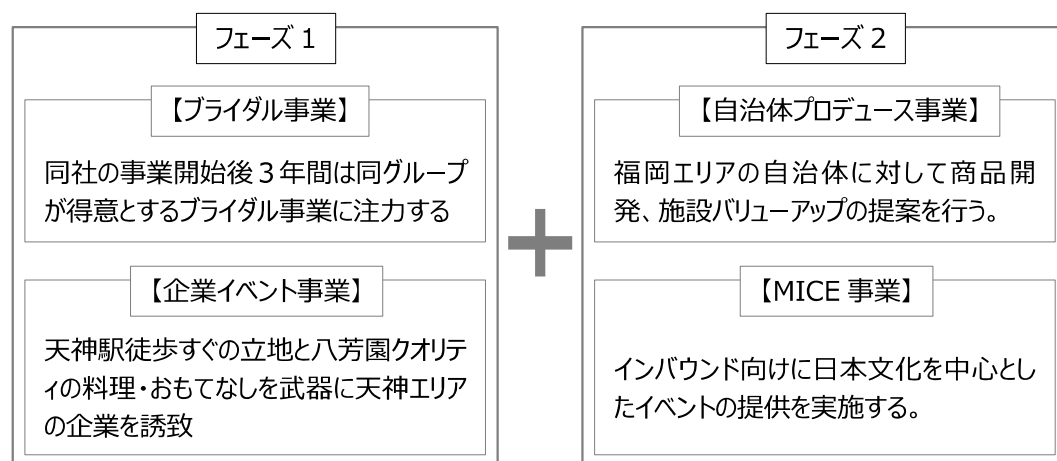
〈警固神社の社務所ビル〉

警固神社は、1934年に建築された社務所の老朽化に伴い、社務所の増築工事を行って2023年にほぼ全面的に建て替えられた。新たな社務所ビルは9階建てのビルとなり、警固神社が所蔵する様々な歴史的収蔵物を保管・展示するほか、参拝者の休憩場所の整備などを含めた神社機能および境内環境の充実と、100年後を見据えた神社護持を進めている。

9階からなる社務所ビルには飲食店やイベントに利用できる斎館^{※9}を設けており、都会の中にあるオアシスのように、参拝だけではなくコミュニティスペースとして利用できる。

※9 斎館：本来は神職などが神事に携わる前に身を清めるためにこもる建物。警固神社の社務所ビルでは同社が運営する4階から6階までのフロアを斎館と名付けている。

〈事業展開〉



同グループが福岡エリアで事業展開を開始するにあたっては、事業開始後3年間は同グループの事業の軸であるブライダル事業に注力し、平行して企業イベントの営業・誘致を行う。福岡エリアで同グループの事業基盤が整い次第、他の事業を展開していく方針である。

ブライダル事業について、婚礼を行う際は警固神社での神前式での挙式を想定しており、警固神社で挙式後社務所ビルの同社バンケットルームで披露宴を行う形となる。



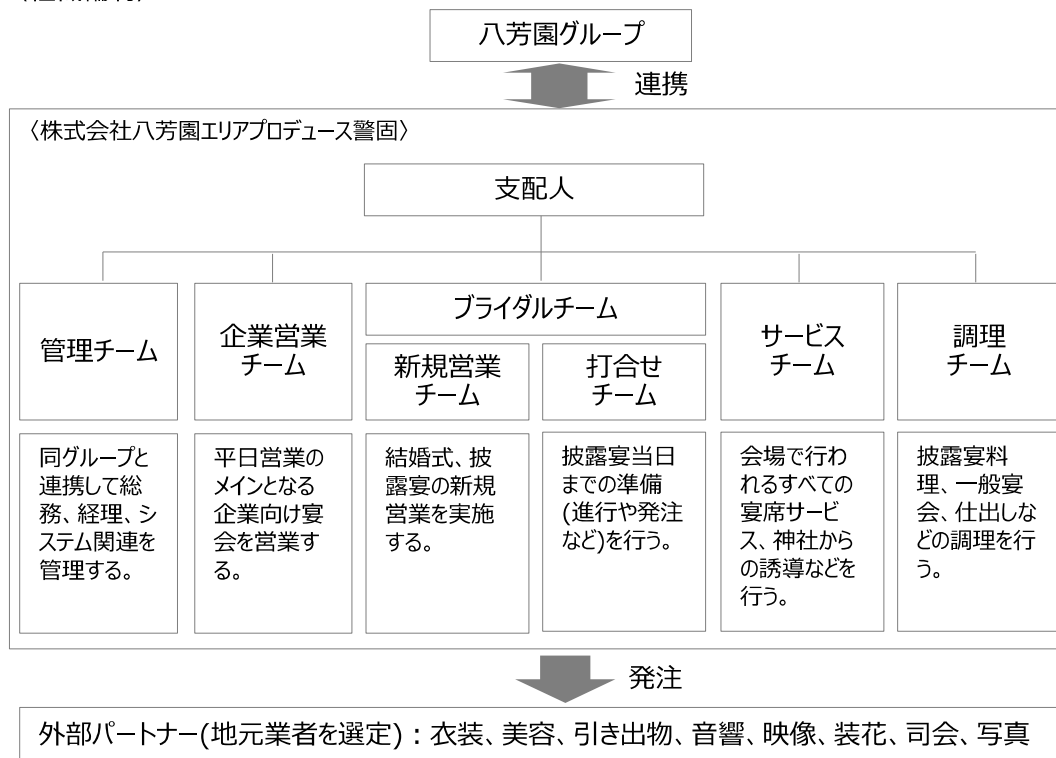
〈図表・写真：同社提供〉

〈同社の強みを活かした事業〉

同グループの分析によれば、福岡エリアでは洋風の挙式会場や披露宴会場が多いため、同グループの「日本の伝統的な和」を特徴とした会場は同社の強みである。神前式を行う神社のすぐ隣のビルで披露宴を行うことが可能となるため、立地的にも顧客の利便性に優れており八芳園にて実績のある徹底した顧客目線の婚礼企画と、警固神社・披露宴会場のコンセプトを活かしたブライダル事業を展開していくこととしている。

また、ブライダルと同様に福岡エリアの宴会場は洋風が多く、企業イベントでも同社の「和」を特徴としたイベントの企画、料理の提供には一定の需要が見込まれると考えている。企業イベントについてもブライダル事業と同様、同社の事業開始から積極的に営業を行っていく方針である。

〈組織編制〉



同社は、同グループの実績と経験に基づいた事業展開を行っていく予定である。そのため随時同グループと連携しながら事業を展開していく。しかし地域に根付いた事業を今後行っていく上で、福岡の地元企業との連携・協力は欠かせないため、地元企業と率先して取引を行っていく方針である。

1-6 業界動向

《結婚式場》

〈特色〉

結婚式場業は、日本標準産業分類（2012年10月改定）によると「主として挙式、披露宴の挙行など婚礼のための施設・サービスを提供する事業所」と定義される。専門式場としては1931年の目黒雅叙園、1947年の明治記念館オープンが始まりで、その後料理店や旅館など飲食設備を持つ多くの事業者が結婚式場へ転換していった。

1960年に著名な俳優がホテルで挙式を行ったことからホテルでの挙式が注目を集めた。1965年代後半からは、会員制による冠婚葬祭互助会が多額の預り金の活用方法として結婚式場を併営するようになった。また1990年代からはリゾートやゲストハウス、レストランなどでの挙式や披露宴も広く行われるようになった。現在は挙式と披露宴はほぼ同一会場で実施されており、挙式と披露宴を同一会場で行った割合は民間会社の調査によると全国では91.4%、東京都では92.4%、福岡県では99.1%となっている。

〈市場規模〉

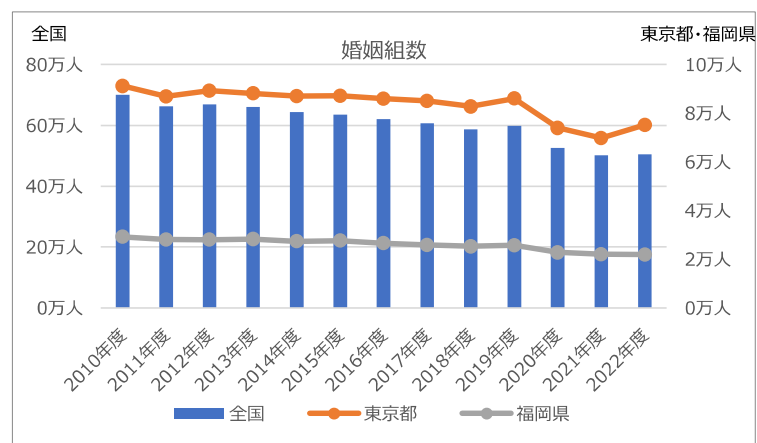
現在結婚式場業の市場規模について指標となるような統計はないが、複数の調査機関によると市場規模は金額で概ね1～2兆円規模と推定されており、婚姻組数の減少や結婚式を挙げないカップルの増加、少子高齢化などにより市場規模は縮小傾向が続いている。

結婚式場は全国に分布しており、都道府県別にみると事業所数が最も多いのは愛知県であり、次いで東京都、大阪府となっている。しかし統計上は専門式場のみであるため、実際には婚礼事業を行っているホテルが多い東京都が最大の市場と推測される。

〈需給動向〉

（1）婚姻組数

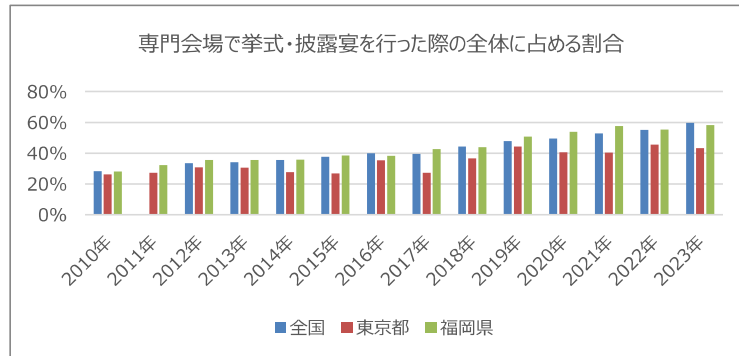
婚姻組数は第一次ベビーブーム世代が25歳前後の年齢を迎えた1970年から1974年にかけて年間100万組を超えピークに達したが、その後は減少傾向となり、1978年以降2010年までは年間70万組台で増減しながら推移してきた。しかしその後は減少傾向となり、現在まで漸減傾向が続いている。



〈図表：厚生労働省「人口統計」より福岡銀行作成〉

(2) 結婚式場

挙式・披露宴は専門の式場のほかにホテル、ゲストハウス、レストラン、共済・基金等の施設で行われる。施設の新規増加数等の供給面の動向については把握が難しいが、断続的に新規施設開業が行われているとみられるほか、ハウスウェディングやレストランウェディングといった



〈図表：リクルートブライダル総研「結婚トレンド調査」より福岡銀行作成〉

形態の結婚式場も一般に認知されており、プレーヤーが多種多様で競争が激しい業界といえる。形態別のシェアの推移をみると、専門会場の割合が徐々に高くなっており、民間会社の2023年の全国での調査では一般の専門式場が59.7%となっている。東京都では全国平均と比較し、ホテルが多いことから専門会場での挙式・披露宴の実施割合が低い状況であるが、福岡県においては全国平均とほぼ変わらない結果となっている。

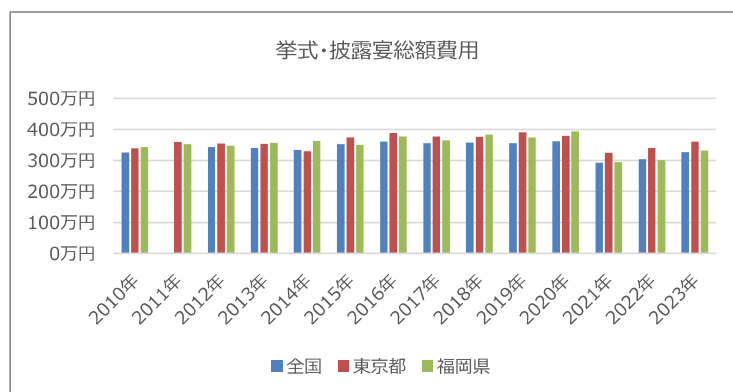
(3) 挙式・披露宴の動向

(a) 実施状況

リクルートブライダル総研「結婚総合意識調査」によると、挙式・披露宴・披露パーティの実施率は年々低下しており、全体で65%となっている。またカップルの年代が高くなるにつれ実施率が低下する傾向もみられる。結婚式を挙げない「ナシ婚」を許容する考え方が広がっているとの調査結果もあり、今後も実施率の低下が続く可能性が高い。

(b) 挙式費用

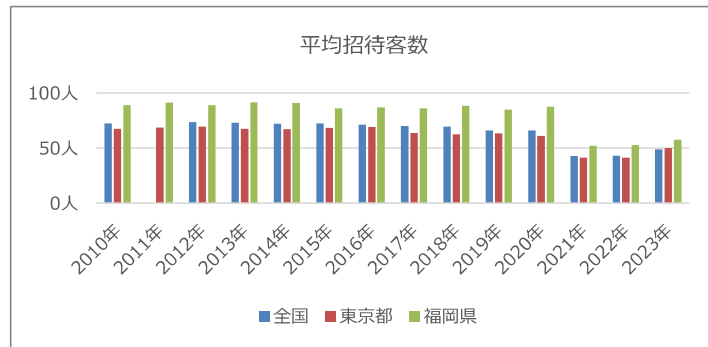
民間の調査によると、挙式・披露宴・披露パーティの総額は300万円台を維持しており、コロナ禍で2021年はやや低下したものの、現在ではやや持ち直し、全国平均で327万円、福岡県でも同水準となっているが、東京都では少し高くなっており360万円程度まで回復している。



〈図表：リクルートブライダル総研「結婚トレンド調査」より福岡銀行作成〉

(c) 披露宴の招待客数

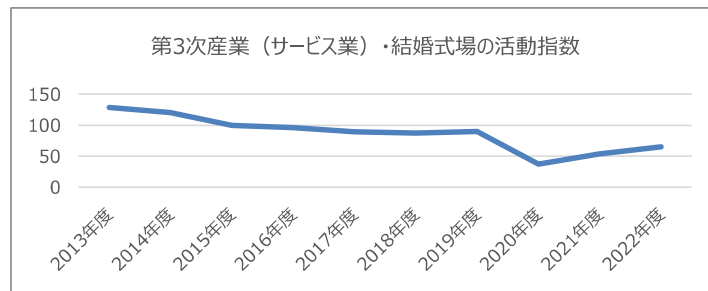
披露宴の際の招待客数については2020年まで漸減傾向にあったが、2021年コロナ禍の影響から大幅に減少し、全国平均では42.8人となった。その後徐々に回復基調にあるが、コロナ禍前の水準には戻っていない。東京都の平均招待客数は全国平均を常に下回っているが、福岡県での平均招待客数は全国平均を上回っており、地方の方が披露宴の招待客数は多い傾向となっている。



〈図表：リクルートブライダル総研「結婚トレンド調査」より福岡銀行作

(4) 総合的な業界のサービス生産活動量

以上の需給動向を受けて、結婚式場業の第3次産業（サービス産業）活動指数（経済産業省作成、サービス業の業界全体の総合的な生産活動量を指数化したもの）は低下傾向にある。



〈図表：経済通産省「第3次産業（サービス業）活動指数」より福岡銀行作成〉

2020年度から2022年度はコロナ禍による影響もあり2020年度は40程度までに落ち込み、その後回復したが2022年度で65程度にとどまっている。本指標は10年平均を100として指数化したものとで2022年度の生産活動量は2015年度を基準とした10年平均の生産活動量の65%という状況である。

(課題と展望)

人口動態という構造的要因や結婚や挙式、披露宴に対する価値観の多様化などを背景に婚礼需要は今後も減少が続くとみられ、結婚式場の競合は一層激しくなることが予想される。こうした状況のもと厳しい競争に打ち勝っていくためには、様々な側面から具体的な戦略を実施していく必要がある。例えば、実施カップルのみならず参列者から高い評価を得られる企画や設備の訴求力を向上させたり、各種イベントや会議・セミナーの開催などの婚礼以外のイベントの実施、婚姻組数のうち挙式や披露宴を行っていない3分の1の潜在需要に対するアプローチなどが考えられる。

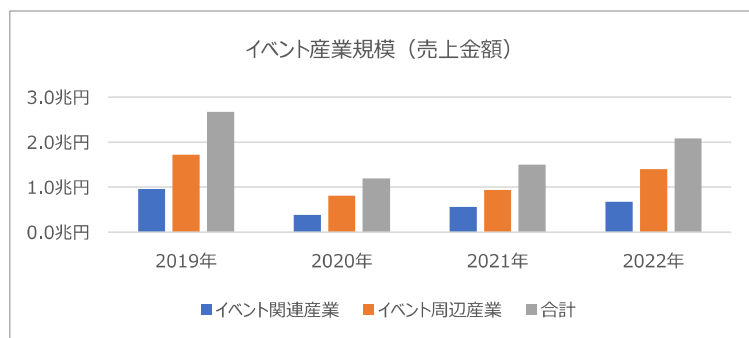
《イベント業》

〈特色〉

イベント業にはイベント企画会社とイベント運営会社がある。イベント企画会社は主催者の意向に沿ってイベントの企画内容を考え提案する業態で、広告代理店が一業務として受注しているケースが多い。対してイベント運営会社はイベント運営を手掛けることを主体としており、イベント企画会社から受注後にイベントの準備から当日の演出や進行、後片付けまでを担うとともに必要な人員を派遣するのが業務である。

〈市場規模〉

国内のイベント市場の規模は2019年までは2.5兆円程度で堅調に推移していたが、2020年には新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的とした大規模イベントの自粛要請などの影響から前年比約55%減少の



〈図表：日本イベント産業振興協会「イベント産業規模推計」より福岡銀行作

1.2兆円まで落ち込んだ。その後段階的に大規模イベントの規制が緩和され、徐々に好転しているが、コロナ禍前の状態に戻るには至っていない。

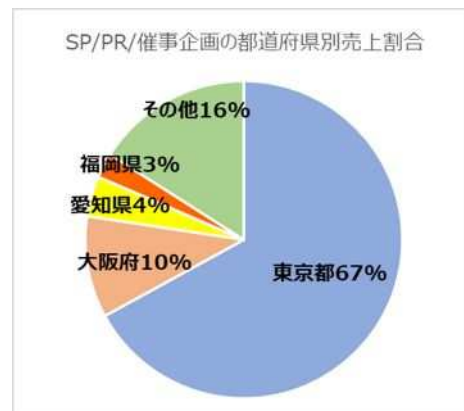
〈地域性〉

経済産業省による2018年特定サービス産業実態調査※10によると、2018年SP※11・PR※12・祭事企画の都道府県別年間売上高は東京都が最も多く、全国の売上げの67%を占めている。続いて大阪府、愛知県、福岡県と続いており、以上の大都市圏で全国の売上げの84%を占めている。

※10 特定サービス産業実態調査：2019年以降は経済構造調査に統合され、調査の統計は廃止されたため、2019年以降は不明となっている。

※11 SP：セールスプロモーションの略で、売り手が買い手の購買意欲を刺激し商品を購入させるために行う活動のこと。

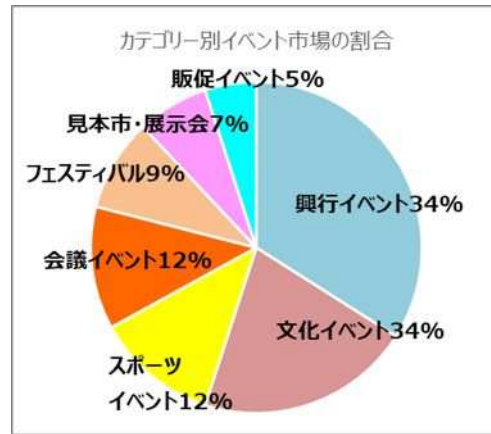
※12 PR：パブリックリレーションズの略で、より直接的な販売の促進を目的としたキャンペーンなどのこと。



〈図表：経済通産省「特定サービス産業実態調査」より福岡銀行作成〉

〈需給動向〉

国内で開催されるイベントは、コンサートや芝居などの興行イベント、展覧会などの文化イベント、プロスポーツの試合などのスポーツイベント、国際会議などのイベント、自治体の祭りなどに代表されるフェスティバル、民間事業者等の新製品発表やマッチングイベントである見本市・展覧会、そして商品の販促イベントなどがある。2021 年においては興行イベントに対する支出が全体の 1/3 を占めている。コロナ禍による外出自粛、イベント自粛等の規制が強く求められた 2020 年についてはすべてのカテゴリーにおいて市場規模は大きく減少しているが、その後徐々に回復している。

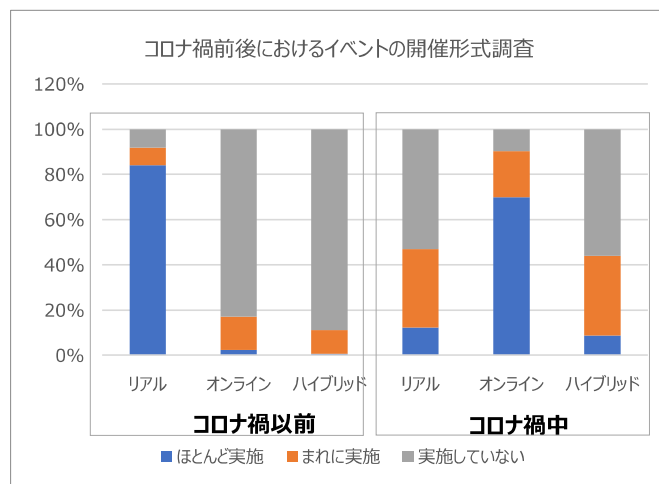


〈図表：日本イベント産業振興協会発表
数値より福岡銀行作成〉

〈オンライン・ハイブリッドイベント〉

一方、コロナ禍で注目されることとなったイベントの新しいかたちがオンラインイベント、またはハイブリッドイベントである。オンラインイベントが急拡大する契機となったのは 2020 年 4 月に 7 都道府県に対して発出された緊急事態宣言と言われている。

コロナ禍以前の開催形態はリアルイベントがほとんどだったが、リアルからオンラインへの移行が急速に進展しており、2021 年にはオンラインのみでのイベント開催が 70%となった。ただしその後新型コロナウイルスが 2023



〈図表：一般社団法人金融財政事業研究会
第 15 次業種別辞典より福岡銀行作成〉

年 5 月に 5 類感染症へ変更され、統計はないものの体感的には徐々にリアルイベントのみ、またはハイブリッドイベントの開催率が増加していると思われる。ただし主催者側からするとオンラインイベントは会場のスペースなどの物理的・地理的制約がなくなることからより多く、またより広く集客が可能となることに加え、イベント開催において大きな負担である会場費を削減できるメリットもある。参加者側にとっても会場に行くまでの旅費や交通費の負担がなくなり、主催者と参加者両者にとってメリットがあるため今後も一定のオンラインイベントおよびハイブリッドイベントの市場規模は維持されるものと推測される。

《 業界動向を踏まえた同グループの方針》

前述のとおり、ブライダル事業は市場規模が下降傾向にあり、またイベント業界においても顧客が求める価値観が多様化しており、同グループをめぐる社会的環境と顧客が視座する観点はますます激しさをましている。同グループは、ブライダル業界やイベント業界の現在の動向を踏まえ、今後の経営戦略として以下の方針を打ち出している。

〈同グループの経営戦略の骨子〉

既存事業のアセットや強みを仕分けし、新たにさまざまな事業を推進することで、「総合プロデュース企業」への進化を目指す。

「食」と「おもてなし」の強みを活かし、自治体とのビジネス含め社会貢献に繋がる事業に力をいれていく。

同グループは上記の経営戦略を実現するため、八芳園が培ってきた知識と経験、実績をもとにブライダル事業やイベント事業、それから派生した様々な事業を具現化し、実施していくこととしている。そのうえで同グループの持続可能性を高めるため様々な社会貢献活動や取り組みを行っている。

2.サステナビリティ活動

2-1 サステナビリティ方針

〈同社のサステナビリティに対する考え方〉

1. いつまでも在り続けること。
2. OMOTENASHI を世界へ。

同グループは「日本のお客様には、心のふるさとを。海外のお客様には、日本の文化を。」の企業理念に基づき、「いつまでも在り続けること。」「OMOTENASHI を世界へ。」をミッションとしてサステナビリティ活動に取り組んでいる。

同グループの事業活動の軸であるブライダル事業は人にとって結婚という人生の一大イベントであり、そこで提供される日本独自の文化やサービス、食を通じて社会へ貢献することを信条としている。そのうえで、料理を提供する際やイベントを企画し実施する際には環境にも配慮した取り組みを行っている。

また取り組みにあたって同グループは、同グループで使用する製品や提供する料理の食材について、環境や社会貢献に配慮したものを使用するだけでなく、その製品や食材の生産者と連携協定を締結して日本全国に同様の取り組みを広めることを考えながら活動している。

〈同社の ESG への取組方針概要〉

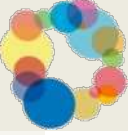
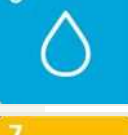
環境面	①コーヒーを通じた環境負荷を軽減する取り組み ②料理提供時、環境に配慮したサービスを提供 ③イベントにおける廃棄物の排出量を削減する取り組み ④環境負荷を軽減する取り組み
社会面・経済面	①すべての人々へ安全な食を提供する取り組み ②フードロス削減の取り組み ③日本の文化・伝統を守り、世界へ発信する取り組み ④生産者や自治体などと連携協定を締結し、グローバルな活動を実施 ⑤従業員エンゲージメントの向上や社会貢献活動 ⑥質の高い教育機会の創出
コーポレートガバナンス	ガバナンスを強化し会社の持続可能性を高める取り組み

2-2 Sustainable Scale Index を通じた SDGs/ESG の取り組み内容

株式会社福岡銀行では、株式会社ふくおかフィナンシャルグループの 100%子会社であるサステナブルスケール社と九州大学が共同で構築したスコアリングモデル「Sustainable Scale Index」を用いて、企業の ESG/SDGs の取り組みを指標化し、評価している。

スコアリングモデルは約 200 項目の二者択一方式で構成しており、類似同業者との相対評価で、回答企業の立ち位置を把握することが出来る。

Sustainable Scale Index で抽出された同グループの SDGs の取り組みは以下のとおりである。

SDGs 取組内容	
	● (コーポレートガバナンス) ● 事業存続のための事業承継対策 ● 社員教育・育成のため外部講師による研修を実施
	● 寄付活動の実施 ● コミュニティ投資の実施
	● 健康食品、有機食品等の取扱 ● 地域産資源の積極使用 ● 材料・調達に関する環境規準の策定
	● 安全衛生方針の策定 ● 材料・調達に関する環境基準の策定
	● 従業員の研修及びキャリア開発をサポートする会社方針の策定 ● 地域の教育に貢献する活動の実施
	● ジェンダー平等に関する方針の策定 ● LGBT に対する会社の基本方針の策定 ● コンプライアンスやハラスメントに関する相談窓口や通報窓口の設置
	● 水の再生利用実施
	● 高効率機器の積極的導入

SDGs 取組内容

	● 人権に関する基本方針の策定 ● 障がいを持つ従業員の雇用 ● 児童労働に関する会社方針の策定
	● 高効率機器の積極的導入、ZEB を視野に入れた改装計画 ● 雨水を池への補給水に利用 ● 環境配慮型の製品やサービスの提供
	● コンプライアンスやハラスメントに関する相談窓口や通報窓口の設置 ● コミュニティ投資の実施 ● 高齢者の園長雇用制度の整備
	● BCP 計画の策定
	● 材料・調達に関する環境基準の策定 ● 廃棄物削減・分別・リサイクル推進
	● 事務所での省エネの取り組み
	● 所有する山林に県指定植物の群生を確認し保護を実施 ● 廃棄物削減・分別・リサイクル推進
	● 所有する山林に県指定植物の群生を確認し保護を実施
	● 法令遵守の徹底 ● 汚職・贈収賄行為を禁止する社内規定の策定 ● コンプライアンスやハラスメントに関する相談窓口や通報窓口の設置
	● 地元人材の積極的採用 ● 地域の産業振興に関する事業の参画 ● 地域の福祉・スポーツ・芸能活動に対し、協賛・寄付や活動の実施

〈SSIndex より抜粋〉

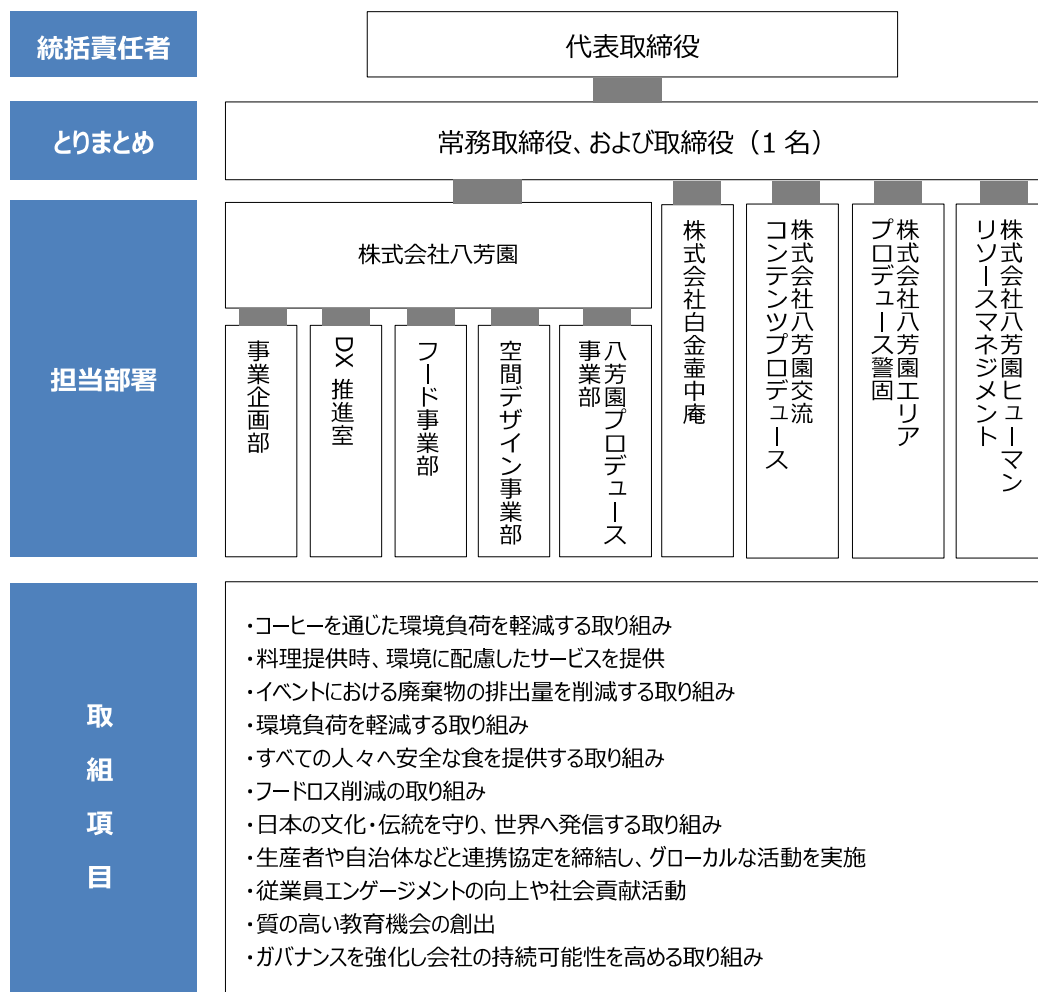
2-3 サステナビリティ推進体制

同グループでは、創業時からの方針である「食を通じて社会に貢献する」ことを社内で共通認識としている。加えて近年の脱炭素社会に向けた動きに合わせ、環境面や社会面の取り組みを代表取締役や役員以下、組織全体でサステナビリティ方針を考え、企画している。

具体的には各部署において同グループで行っている事業や推進活動をサステナビリティへの取り組みと結び付けて企画し、役員および代表取締役にて決定する。企画や取り組みが決定されたのち、施策を各部署にて実施し運用を行いながら、結果を代表取締役および役員会へ報告する。実行結果の如何により次の企画を検討していく、PDCA サイクルを構築している。

各取り組みを担当する部署は環境面や社会面という区分けではなく、取り組みごとに業務に関連する部署を担当部署として決定しており、各部署における担当役員が責任者となり運営している。

〈サステナビリティ推進体制〉



2-4 ESG の取り組み

(1) 環境面

- ①コーヒーを通じた環境負荷を軽減する取り組み
- ②料理提供時、環境に配慮したサービスの提供
- ③イベントにおける廃棄物削減の取り組み
- ④環境負荷を軽減する取り組み

環境面での取り組みでは、同グループにおいて提供するすべての料理について、食材の生産から食後の廃棄物まで環境に配慮した取り組みを行っている。また婚礼や企業・自治体イベントを企画・実施する際には排出する廃棄物を極力抑制するよう、様々な取り組みを行っている。

《 ①コーヒーを通じた環境負荷を軽減する取り組み 》

コーヒーは世界 70 カ国以上で生産され、約 2,500 万世帯が従事する巨大産業である。生産者は小規模農家が多く、コーヒーの産地は中南米やアフリカなど貧困にあえぐ途上国が目立っているため、児童労働が多い産品となっており労働環境の改善が課題となっている。

コーヒーの生産地はコーヒーベルトと呼ばれる北緯 25 度～南緯 25 度の地域であり、地球温暖化が進めば 2050 年にはコーヒーの品種の一つであるアラビカ種^{※13}は産地が半減すると言われている。



〈写真・同社提供〉

同グループはコーヒー生産者が安心しておいしいコーヒーをつくり続けられるための市場づくりなど、生産者の支援活動を行う株式会社ミカフェートと連携し、同社が取り扱うコーヒーを八芳園内の飲食店で提供している。

ミカフェートは、日本企業として初めて国際環境 NGO による「サステナブル・コーヒー・チャレンジ」に誓約を提出した。自然環境と人権を守り、コーヒーを通じた持続可能な社会作りに取り組んでいる。同社は「コーヒー産業が変われば、世界の社会・環境問題の解決につながる」というミカフェートの想いや取り組みに共感し、ミカフェート監修の八芳園オリジナルブレンドを採用している。

※13 アラビカ種：商業向けに栽培されているコーヒーの 2 大品種のうちのひとつで、世界全体のコーヒー生産量のうち約 6 割を占めている。

《 ②料理提供時、環境に配慮したサービスを提供 》

〈3R（Reduce Reuse Recycle）の取り組み〉

同グループのデリカテッセン「VEGETABLE LIFE」では「自然の力をリレーする」をコンセプトに、食材から容器に至るまですべて未来の環境を意識して選んだものを使用している。自然栽培の食材を取り入れた料理の提供や、天然素材の食器や茶殻リサイクルにより製造された紙ナプキン、後述する生分解性ストローなど環境への負担軽減にこだわった取り組みを行っている。



〈写真・同社提供〉

《天然素材のプレート》



〈写真・同社提供〉

コーンスターチや米の籾殻、竹の繊維など100%天然由来素材でつくられたオーストラリアのテーブルウェアブランドのプレート

《茶殻リサイクルの紙ナプキン》



〈写真・同社提供〉

お茶工場から出る茶殻を再利用した「茶殻リサイクルシステム」で生まれた紙ナプキン

〈脱プラスチック、環境負荷低減への取り組み〉

同グループでは化石燃料由来のプラスチックストローを完全廃止し、植物由来の自然循環型樹脂「ポリ乳酸」を原料とした生分解性ストローを導入している。またデリカテッセン「VEGETABLE LIFE」では土に還る天然素材由来のプレートを使用している。



〈写真・同社提供〉

《 ③イベントにおける廃棄物の排出量を削減する取り組み 》

同グループでは、2022 年 8 月に開催された「HOST TOWN FESTIVAL-GO TO 2025-」において、イベント開催時の案内板やディスプレイ・装飾の素材に廃材を利用している。また再利用可能なアイテムの使用を行っており、イベント全体を通しディスプレイ・装飾に関する廃棄物をゼロに抑え、廃棄物量を最小限に留めることに成功している。

紙管素材を使用したディスプレイ



間伐材を使用したディスプレイ/パッジ



〈写真・同社提供〉

《 ④環境負荷を軽減する取り組み 》

同グループでは日本政府が掲げる脱炭素社会の実現に向け、CO₂ 排出量の削減の取り組みを始めている。八芳園館内や運営するテナントなどでは顧客向け施設内の電灯をすべて LED 化して電力使用料の削減に力を入れており、不要な電灯や空調、電子機器の節電を徹底している。今後は全施設の LED 化を進め、さらに省電力化に努める方針である。

〈節電対策〉

廊下や外灯などには人感センサー付きの電灯を導入し、消し忘れなどを防ぐ
電灯をすべて LED 化し、使用電力を削減するとともにコストダウンを図る
ほかイベント会場などで使用しない場合の消灯を徹底

また、同グループでは 5 年ほど前から八芳園プロデュース事業部のオペレーションユニット・OMOTENASHI セクションにおいて脱炭素社会に向けた取り組みを始めている。まずは同グループで排出される CO₂ 排出量の算出から取り組みをスタートしており、現在では年に 1 回 CO₂ 排出量を経産省と東京都へ定期報告書にて報告を行っている。同グループでは 2027 年度までに CO₂ 排出量を 2023 年度実績比 40%削減する目標を設定している。

«同グループで排出される CO₂ 排出量の 2022 年度実績»

排出活動内容	電力の使用	燃料の使用	その他	合計
2022 年度実績 (t)	2,181	738	21	2,940

また同グループでは八芳園本館において ZEB Oriented 認証^{※14}の取得を目指しており、数年後の ZEB 化実現に向け計画を進めている。

※14 ZEB 認証：ZEB とは Net Zero Energy Building の略称で、「ゼブ」と呼ばれる。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物である。ZEB の定義としては 4 段階あり、従来の建物で必要なエネルギーに対し省エネと創エネによる収支を 0%以下まで削減する「ZEB」、同収支を 25%以下まで削減する「Nearly ZEB」、同収支を 50%以下まで削減する「ZEB Ready」、および延べ面積が 10,000 m²以上を対象とした「ZEB Oriented」となっている。

《 環境面の KPI 目標 》

項目	KPI 内容
環境負荷軽減の取り組み	八芳園本館の ZEB Oriented 認証を取得する。 ①2024 年度までに調査と計画策定を行う。 ②2025 年度までに詳細設計を行う ③2026 年度までに ZEB Oriented 認証を取得する ④工事完了後、毎年エネルギー消費量の実績を測定・確認する。
	同グループにて排出される CO ₂ を 2027 年度までに 2023 年度実績比 40%削減する。2028 年度以降は同グループの実績と社会情勢を勘案し、目標の再設定を行う。
廃棄物削減の取り組み	産業廃棄物の排出量を 2025 年度から毎年、2022 年度実績比 10%削減する

同グループでの環境面の取り組みは、約 5 年前から脱炭素社会の実現に向けた取り組みを始めていることと、イベントなどで排出される廃棄物を極力抑制していくことが中心となっている。八芳園本館は建設後相当年数が経過していることから省エネルギー対策などが急務となっており、改装による ZEB 化を計画している。またそれと同時に同グループで排出される CO₂の削減に向け、まずは CO₂排出量の算定を行っており、今回の KPI については八芳園本館の ZEB 化を実現することと、CO₂排出量を 2023 年度実績比 40%削減することを掲げている。また廃棄物の削減にも取り組んでいることから、同グループで排出される廃棄物を 2022 年度実績比 10%削減することを目指している。

(2) 社会面・経済面

- ①すべての人々へ安全な食を提供する取り組み
- ②フードロス削減の取り組み
- ③日本の文化・伝統を守り、世界へ発信する取り組み
- ④生産者や自治体などと連携協定を締結し、グローバルな活動を実施
- ⑤従業員エンゲージメントの向上や社会貢献活動
- ⑥質の高い教育機会の創出

人々にとっての婚礼は将来へ続いていく未来の出発点であり、同グループは挙式・披露宴会場を提供するだけでなく、同グループで婚礼を行った人々の未来を幸せにしたいと考えから社会貢献活動が始まっている。結婚式を挙げた夫婦やその家族から始まり日本や世界の人々を幸せにしたい、どのような思いで社会貢献活動に取り組んでいる。

活動にあたっては、同グループではこれまでブライダル事業で培ってきた経験と実績をもとに、人々へ安全・安心な食を提供するとともに、食を通じて日本の文化・伝統を守りながらかつ世界へ発信することを目標として取り組んでいる。

《 ①すべての人々へ安全な食を提供する取り組み 》

〈FSSC22000 認証を取得〉

同グループは 2019 年に FSSC 認証取得推進チームを発足させた。このチームが主導してスタッフへの呼びかけ、意識改革をはじめ八芳園館内におけるすべての食品衛生・マネジメントを見直して 2020 年 6 月に FSSC22000 のカテゴリ E^{※15} の認証を取得している。同グループでの食品衛生に関するマニュアルはすべて文書化され、社内や取引先などの内部関係者だけでなく、顧客や行政、他社など外部の関係者にも閲覧可能となっている。

また同グループでは FSSC22000 の認証取得に先立ち、国際的に認知されていた ISO22000 に示されているコーデックス HACCP^{※16} を取り入れている。コーデックス HACCP では製造工程から危害分析を行い、リスクに対する管理手段を設定・記録することによって安全な食品の提供を行っている。

※15 FSSC22000 カテゴリ E：32 ページの※8 を参照。

※16 コデックス HACCP：コーデックスとは食品規格のことで、コーデックス規格とも呼ばれ、国連機関である国連食糧農業機関と世界保健機関が合同で設立した国際食品規格委員会（通称コーデックス委員会）が企画している。HACCP はコーデックスの中で食品衛生上の危害の発生を防止するために特に重要な工程を管理する取り組みである。



〈FSSC 認証・同社提供〉

同グループでは食品衛生に関するマニュアルの中で、業務を行う前に全社員が手洗いを 30 秒行うことや、社員の私生活においても二枚貝の生食を禁止して事故や危害を事前に防ぐ対策を実施している。また、発熱や下痢・嘔吐など社員が体調を崩した場合の報告ルートや管理を徹底しており、提供する料理の安全に細心の注意を払っている。

〈ムスリムフレンドリー対応メニューなど、食の多様化ニーズへの対応、安全性の配慮〉

食の多様化やグローバル化を背景とする、ビジネスシーンでのムスリム対応ニーズの高まりを受けて、料亭 壺中庵ではハラール認証を受けたムスリムフレンドリー対応メニューを用意している。ムスリムフレンドリー会席は単なる対応メニューではなく、見た目も美しく楽しく、誰もがおいしいと思えるようにというこだわりのもと、八芳園ならではの日本のエッセンスと「四季」を感じられる、「OMOTENASHI を世界へ」を体現している。また食品安全マネジメントシステムの国際規格である「FSSC22000（カテゴリー E）」の認証を取得しており、安心・安全に努め食の多様性に対応した様々なフードメニューの開発・監修を行っている。



〈写真・同社提供〉

〈自然栽培の食材を使用〉

同グループでは、2000 年代初頭に食の大改革として自然栽培の食材を使用した料理を一部のレストランで提供した。その後もレストランや婚礼コース料理の一部に自然栽培の食材を採用していた。また食育プロジェクト「FOOD EDUTAINMENT」やブライダルフェアを通じて自然栽培の価値を伝え、普及する取り組みを行っていた。



〈写真・同社提供〉

〈農福連携〉

一般社団法人農福連携自然栽培パーティ全国協議会（自然栽培を通じて障がい者の仕事を創出している団体）と包括的連携協定を締結し、農福連携※¹⁷ 活動支援への取り組みや自然栽培のブランド力を高める活動を行っている。

※17 農福連携：障がい者が農業分野での活躍を通じ、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取り組みのこと。



〈写真・同社提供〉

〈高校生と共同し福島県産農産物の PR を実施〉

同グループは「福島県の農産物を小さな子どもたちにも安心して食べてもらいたい」という想いを持つ福島県立岩瀬農業高校と産学連携協定を締結している。岩瀬農業高校は福島県産の農産物の安全性を理解してもらうために、福島県産の農産物についてグローバル GAP 認証^{※18}を取得し、またグローバル GAP の認知度向上を目指しており、同グループではイベントなどを通じて積極的にグローバル GAP に関する情報発信を行っている。



〈写真・同社提供〉

※18 グローバル GAP 認証：ドイツの非営利会社 FoodPLUS GmbH が運営し、食品安全や環境保全、労働安全に配慮しながら作物をつくる生産者に与えられる認証で、国際的な基準として世界 120 カ国以上で利用されている。

〈大人の食育イベント開催〉

同グループでは食を起点とした社会貢献として、食育プロジェクト「FOOD EDUTAINMENT」やプライダルフェアを通じて自然栽培の価値の周知活動・普及を試行し、イベントを企画・実施した。「食べて知る学びの場」FOOD EDUTAINMENT では「からだにもおいしいオーガニック・ライフ」の提案やコミュニティ創出を企図したワークショップを実施した。



〈写真・同社提供〉

また同グループでは食育イベントとして、MuSuBu にて全国の様々な酒造メーカーの蔵元を招いて開く「蔵元さんと一緒に日本酒を愉しむ会」を定期的に開催している。本イベントでは料理や日本酒の味や歴史、日本各地の風土についての理解や知識を得るとともに、生産者との交流を深める場ともなっており、イベント開催により生産者を支援する取り組みにもつながっている。

「蔵元さんと一緒に日本酒を愉しむ会」



〈写真・同社提供〉

《 ②フードロス削減の取り組み 》

同グループでは持続可能な社会へ貢献する活動として、農作物の生産者を支援する取り組みを行っている。主に「カタチが揃わない、出荷に耐えられない」ため廃棄される果物や野菜を生産者と協力して商品化することを同グループでは行っている。

日本全国において法人化している農業経営体は増加傾向にあるものの、日本全国の基幹的農業従事者（ふだん仕事として自営農業に従事している者）は年々減少しており、全体として農業従事者は減少傾向にある。日本全国の基幹的農業従事者において 2015 年は 175.7 万人であったのが 2023 年には 116.4 万人となり、農業における人手不足は年々厳しさを増している。人手不足を理由に収穫できずに廃棄される農作物もあり、同グループは廃棄される農作物を商品化して販売することで、生産者を支援するとともにフードロスの削減に貢献している。

〈山梨市フルーティピッツアプロジェクト〉

山梨市の代表的な生産品の一つである桃は完熟するとすぐ地面に落ちてしまう上、足が早い素早く収穫して出荷する必要がある。生産者も「落ちた桃をどうにかできないか」という思いはあるものの、まずは早く収穫し出荷する必要があるため、また人手不足も加わって落ちた桃はそのまま廃棄されていた。

同グループでは山梨市とプロモーション強化と交流人口の拡大を目的とした包括的連携協定を締結し、「フードロスの削減」の取り組みの一つとして「山梨市フルーティピッツアプロジェクト」を企画している。山梨市と共同で開発したフルーティピッツアは、未利用となっていた桃を新鮮なうちに仕入れし、同グループのパティシエが加工して冷凍ピッツアとして販売する、生産者と同グループ双方にとって意義のある取り組みとなっている。



〈写真・同社提供〉

〈『鏡石いちご』のリブランディング事業^{※19}プロジェクト〉

本プロジェクトでは、福島県岩瀬郡鏡石町で生産され出荷されている鏡石町産のブランドいちごの総称である「鏡石いちご」を使用して商品開発を行っている。

同グループでは一次産業が盛んである鏡石町の農産物・加工品の商品開発を通して持続可能な農業の維持・推進および鏡石町のブランドの推進・発信による地域活性化を目指すことを目的に包括的連携協定を締結している。連携協定の取り組みの一つとして連携事業を行う学校法人郡山開成学園とともに鏡石いちごのリブランディング事業プロジェクトを開始し、鏡石いちごを使用した 2 つの商品「いちごバター」と「いちごミルクのもと」の開発に取り組んでいる。

本プロジェクトでは産学官連携により、鏡石町の魅力発信・認知度向上、地域活性化を目指すとともにフードロス削減への貢献を目的としている。開発商品には鏡石いちごのうち出荷に耐えられない、または形が揃わないとの理由から廃棄されてしまう未利用のいちごを使用しており、廃棄によって生まれるフードロスの削減に貢献している。

※19 リブランディング事業：商品・サービスや企業自体の既存のブランドを時代の変化や顧客に合わせて構築し直すことで、ブランドの求心力や影響力に陰りが感じられた際に魅力・アピール力を蘇らせる取り組みである。



〈写真・同社提供〉

《 ③日本の文化・伝統を守り、世界へ発信する取り組み 》

〈文化伝承への取り組み〉

日本の文化や伝統は、少子高齢化や人口減少、近年ではコロナ禍によるイベント自粛などの影響を受け、縮小・廃止傾向にあった。同グループでは日本の文化や伝統を世界に伝え、未来へ残す取り組みとしてイベントを開催している。



〈写真・同社提供〉

日本の伝統文化である新

年行事を伝え続けるため、「餅つき」イベントを開催するなど、日本文化を紡ぐ取り組みを行っている。

〈新コンセプト披露宴「KOTONOA」〉

日本の婚礼文化を大切にしたいという想いから、新郎新婦の両親への手紙に焦点をあてた新コンセプトの披露宴「KOTONOA」をプロデュースし、2018年9月にスタートしている。「KOTONOA」で採用しているのが福岡県大川市の家具職人の手による手紙専用の木箱「手紙箱」である。継ぎ目のない手作りの木箱であり、また京都宇治の組紐職人がくみ上げた手作りの組紐をあしらひ、婚礼した夫婦へ贈答している。八芳園の披露宴では、細部に至るまで日本の婚礼文化を徹底して伝承する取り組みを行っている。



〈写真・同社提供〉

〈MUJYOAN - 無常庵 -〉

同グループでは、福岡県大川市^{※20}と組立式茶室「MUJYOAN - 無常庵 -」を開発している。無常庵は組立式であるため国内外の様々なイベントに活用でき、日本文化の魅力を国内に留まらず、場所を問わず発信することができる。



〈写真・同社提供〉

※20 福岡県大川市：福岡県の南部に位置し、佐賀県と隣接する都市で、木工所や家具店、製材所などの木工業が盛んな日本最大の家具生産地である。

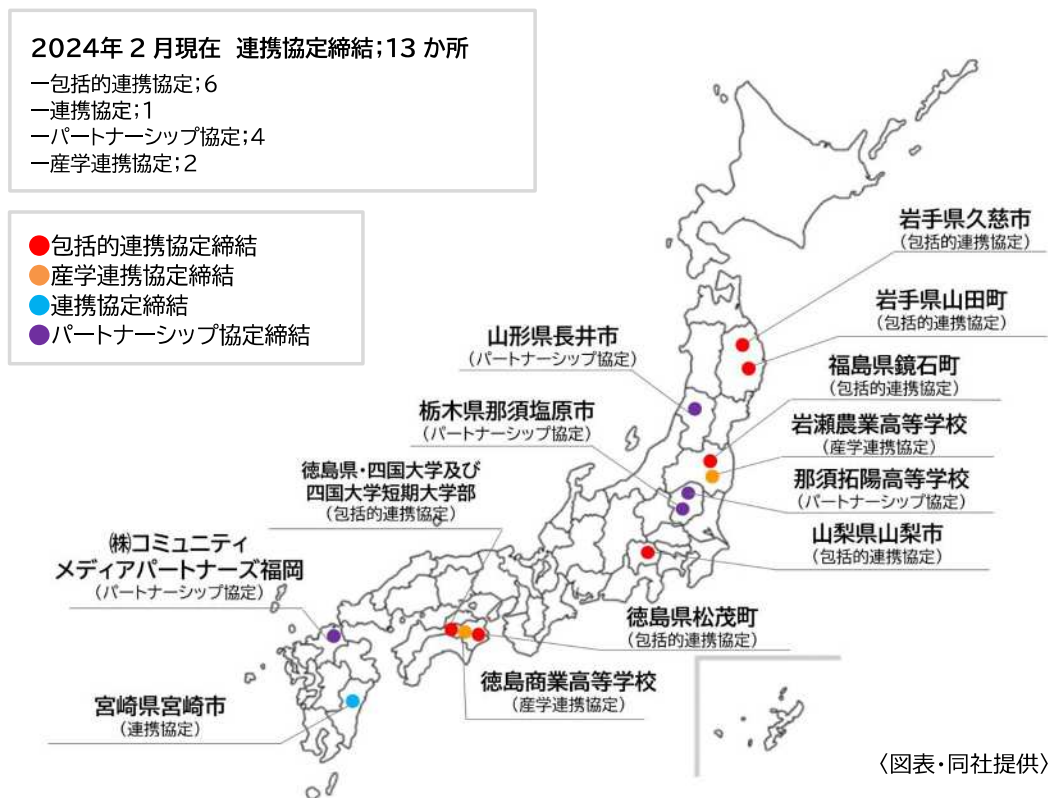
《 ④生産者や自治体などと連携協定を締結し、グローバルな活動を実施 》

グローバルはグローバルとローカルを合わせた造語で、地球規模の視野で考え地域で行動することを言う。八芳園グループでは東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の際に日本各地で活発化したホストタウン活動の支援を行い、日本の地方自治体と海外の国や地域との交流をフォローする活動を行っている。

また同グループは現在 16 の自治体・学校・企業と連携協定およびパートナーシップを締結し、地域活性化に向けた地域プロデュースに取り組んでいる。

《連携協定の締結先》

【自治体・地域】



【企業・団体】

一般社団法人農福連携自然栽培パーティ全国協議会	包括的連携協定	2018 年 3 月
ソフトバンクロボティクス株式会社	連携協定	2021 年 4 月
株式会社ストライダーズ	連携協定	2022 年 6 月

同グループでは、「地域の食文化から新たな交流創造」を実現するため、さらに連携協定先を増加させ、自治体の持つ食材を活用したメニュー開発からブランディング、PR イベントのプロデュースからオペレーション、ホスタビリティまでワンストッププロデュースしていく方針である。

〈オランダ王国と岩手県山田町の交流支援〉

同グループでは、ホストタウン活動の一環として交流のある岩手県山田町とオランダ王国の交流支援を行っている。イベントプロデュースや食に関する知見を活かし、食の交流イベントや交換パーティなどを開催し、国を超えた自治体支援を行った。

〈社会貢献意識を持ったグローバル人材育成の支援〉

カンボジアとの商品開発や文化交流を行っている徳島県立徳島商業高校と協働で、両国の特産物やノウハウを活かした商品を開発、イベント等で販売し、その売上をカンボジア現地の学校運営資金として支援した。



〈写真・同社提供〉

《 ⑤従業員エンゲージメントの向上や社会貢献活動 》

同グループでは、社外への社会貢献活動を実施すると同時に、企業の体制を維持し、雇用を継続するとともに持続可能性を高めるため従業員エンゲージメントの醸成に取り組んでいる。

具体的な取り組みとしては労働環境改善の取り組みや社会貢献活動、障がい者の雇用維持による社会貢献、および女性従業員の管理職登用によるモチベーション向上などである。

(1) 労働環境改善の取り組み

〈ハラスメント対策〉

同グループではハラスメント防止を人事規則の中で規定し、またコンプライアンスやハラスメントに関する相談窓口や通報窓口を設置し、ハラスメントを防止する取り組みを行っている。

〈長時間労働・サービス残業対策〉

同グループでは時間外労働を厳格に管理しており、法令で定められた時間外労働（月間 45 時間以内、および年間 360 時間以内）を守ることはもちろん、それ以上に時間外労働を削減する取り組みを行っている。出勤と退社時間はタイムカードにより厳密に管理されており、また DX 推進室では業務のデジタル化や業務フローの再構築を行って時間外労働の削減を企図している。

〈社員の給与水準の引き上げ〉

「厚生労働省による令和 4 年賃金構造基本統計調査」によると、全労働者の平均年収が 374 万 1,600 円であるのに対し、サービス業平均では 322 万 800 円となっている。一般的にサービス業は給与水準が平均を下回っている反面、従事する労働者は接客面などで顧客から要求されるレベルが高く、常に相当なストレスがかかる状況と思われる。

同グループでは従業員のモチベーション向上のため、2024 年 3 月の新卒から初任給を大学卒・専門学校卒ともに約 2 万円引き上げることを決定しており、また今後さらに社員全体で 4% 平均年収を引き上げる人事施策を検討している。

〈昇格制度や高齢者延長雇用制度などの人事制度を整備〉

同グループの待遇面では、昇格制度を体系化して整備している。社員は一般職と管理職に分けられ、評価と合わせ管理職登用試験に合格後した際は管理職に登用される。一般職と管理職それぞれに区分があり、社員の経験や実績を含めた能力に応じ昇格していく制度となっている。

また「高齢者雇用安定法」では高齢者就業確保措置や中高年齢者の再就職援助に努める必要がある旨定められているが、同グループでは率先して 65 歳で定年を迎えた社員を雇用延長する制度を整備している。これまでの知見や経験を若い世代に伝えることを目指すとともに、これまで同グループで働いてきた社員へ、定年後も労働の場を提供することを目的としている。

〈女性社員の管理職登用によるモチベーション向上〉

2023 年 6 月に内閣府の男女共同参画局により決定された「女性版骨太の方針 2023」では、プライム市場に上場する女性役員の割合を 2030 年までに 30%以上にすることを掲げたほか、2022 年 7 月から従業員数 301 人以上の企業を対象に義務化されている男女間の賃金格差の情報開示を、101 人以上の企業を対象を拡大することを検討するなど、日本政府は女性の能力を十分に発揮できる雇用環境づくりに向け様々な強化策を打ち出している。

同グループでも女性のモチベーション向上のため積極的に女性活躍・男女共同参画に取り組んでおり、育児休業の充実や、育児休業取得後に復職しやすい職場環境を整える対応を行っている。また女性活躍・男女共同参画の取り組みの一環として女性の管理職を 2030 年度までに同グループ全体の 30%以上とする目標を打ち出している。

〈社内表彰制度〉

同グループでは、年 2 回八芳園アワードを実施している。これは同グループ内および外部パートナーの各業務グループの事業活動や取り組みを評価し、社員全員の投票にて優秀な個人およびチームを決定する一大イベントである。また年 2 回の八芳園アワードと別に、挙式・披露宴の企画大会をリハサル形式で年 1 回開催しており、こちらも実際の婚礼に活かしている。各チームとも優勝を目指して企画とプレゼンを繰り広げ、そこで発表された企画を実際に施策として行い、同グループの事業活動やサステナビリティの取り組みへ活かしている。

以上のような取り組みの結果、社員のモチベーションも向上しており、同グループにおける従業員の離職率は全国平均を大きく下回っている。厚生労働省が発表した資料によると、2018 年の就職後 3 年以内の離職率は、新規高卒就職者が 36.9%、新規大卒就職者が 31.2%である。2018 年より過去 10 年間に於ける 3 年以内の離職率は、高校卒は約 35%～40%、大学卒は約 28%～33%で推移している。

「同グループの離職率推移」

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
月平均離職数（人）	5.8	3.5	5.3	5.8
月平均社員数（人）	396.3	387.9	362.5	346.3
離職率（%）	17.5	10.7	17.5	19.9

（２）ダイバーシティへの取り組み

近年、性別や人格、個性、国籍や LGBT など、多種多様な人々に対して平等・公平に対応することが求められている。同グループでは従来より外国籍スタッフ採用を強化したり、障がい者の雇用を強化したり、また LGBT の挙式・披露宴に対応したりと様々な取り組みを行っている。

〈障がい者の雇用維持〉

同グループでの障がい者の雇用についての取り組みは、以前は法定雇用率を守る程度であったが、長年の課題でもあった。新型コロナウイルス感染症が蔓延して人々がブライダルやイベントを自粛する中、同グループでは業務のスリム化とともに清掃業務の内製化を企画した。その際に障がい者雇用について改めて検討し、障がい者による清掃チームをつくることを結び付け、現在では積極的に障がい者の雇用を行っている。

清掃業務の内製化の企画にあたり、「障がい者の活躍の場をつくる」とのテーマを同時に検討、外部コンサルタントの協力も得ながら最終的に障がい者の清掃チームを編成している。その業務対応ぶりから社内での評価も高く、今後とも障がい者の雇用を継続・強化していく方針である。

なお、すべての事業主には「障がい者雇用率制度」で一定割合以上の障がい者の雇用が義務づけられており、日本全体では同義務を達成した企業の割合が 47% 程度（2021 年度実績）であったことに対し、同グループでは法定雇用率を満たす水準を維持している。

《株式会社八芳園の障がい者雇用の推移》

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
障がい者雇用数（人）	1	8	8	11
常用雇用労働者数（人）	68	309	304.5	298
障がい者雇用率（％）	1.47	2.58	2.62	3.69

※障がい者雇用は株式会社八芳園で行っているため上記集計も株式会社八芳園のみ集計している。

〈外国籍スタッフの採用強化〉

同グループでは日本文化を海外に発信して認知度を高めるうえでの重要な情報源となることもあり、国籍に関わらず優秀な人材の採用を強化している。コロナ禍により近年は外国籍スタッフの採用維持や新規採用が困難であったが、今後注力していく方針である。

〈LGBT フレンドリーな婚礼の企画〉

LGBT 等性的マイノリティの婚姻について、日本国内においては 2015 年に東京都渋谷区、世田谷区にて「結婚に相当する関係」として同性パートナーシップ証明書の発行が開始されたが、先駆けて八芳園グループは 2014 年夏に 1 組目となる LGBT の挙式を開催している。次いで翌年 2015 年には同業他社に向け性的マイノリティの結婚式についてのセミナーを開催しノウハウを共有、業界全体の多様性理解を深める活動も行っている。

(3) 社会貢献活動

同グループでは、労働環境改善などだけでなく、様々な社会貢献活動を積極的に行っている。社会科見学や職場体験などを通じた教育の場の提供や、災害時の寄付金活動、また地域の福祉やスポーツなどに対し協賛や寄付の参画を行うなど地域社会に貢献するような取り組みを行っている。

〈社会科見学や職場見学、職業体験など地域の教育に貢献〉

同グループでは小中学校や高等学校、専門学校を中心に社会科見学や職場体験の申し出があった場合は積極的に受け入れており、八芳園の園内や館内施設および業務の紹介、職場体験の場合は簡単な業務を体験してもらうなどを行っている。

〈災害などへの寄付活動〉

2023年8月の台風7号による記録的な豪雨により鳥取県では農地や農道で被害が相次いだほか土砂崩れで、1,000人超が孤立したり断水や橋が崩落するなど、甚大な被害が発生した。同グループは創業者が鳥取県出身であることもあり、寄付金というかたちで支援を行っている。

そのほかにも、2011年の東日本大震災や2016年の熊本地震の際も寄付金を贈っており、2024年1月に発生した能登半島地震においても寄付金を贈ることを検討している。

〈地元（同一都道府県内）人材の積極的な採用〉

同グループが徳島県板野郡松茂町で運営するFOOD BASE KITCHENや、2024年春にオープン予定である福岡のTHE KEGO CLUB by HAPPO-ENでは、八芳園ブランドを維持するため東京から派遣する社員を除いて地元採用を徹底している。地元採用により雇用機会創出による地域経済発展を意識している。

〈地域の福祉・スポーツ・芸術活動に対し協賛や寄付の参画〉

同グループでは、本拠地である東京都港区白金台を中心に積極的に地元行事などに参画しており、白金神社へ寄付を行ったり、氷川例大祭などの地域行事に参画している。また今回福岡県に新規拠点をオープンすることにより、福岡県での地域行事などにも積極的に参画していく方針である。

〈現在行っている寄付活動や地域行事への参画例〉

行事等	内容
氷川例大祭への参画	八芳園敷地を神輿の休憩所などに提供
インターナショナルスクール学祭	景品などを協賛として提供
高輪消防団	消防団の審査会の一員として消防活動に参画
学校文化祭への協賛	同グループのスタッフの母校にて行われる文化祭へ協賛

《 ⑥質の高い教育機会の創出 》

株式会社八芳園の創業者である長谷敏司氏の遺族は長谷敏司氏の「郷土の発展の礎である青少年の育成に貢献したい」との遺志を受け継ぎ、公益財団法人長谷育英奨学会を 1993 年に設立している。同グループでは創業者およびその遺族の意向も踏まえ、同グループにおいて質の高い教育機会を創出する取り組みとして長谷育英奨学会の活動を側面から支援しており、今後も継続してバックアップしていく方針である。

《公益財団法人長谷育英奨学会 概要》

法人名	公益社団法人長谷育英奨学会
代表者	長谷 収
所在地	鳥取県鳥取市若桜町 39 番地
設立	1993 年 11 月 1 日
基本財産	525,000,000 円
事業目的	鳥取県内に住所を有する者の子等で、大学あるいは専修学校（2 年制以上の専門課程）に在学する者のうち学業が優れかつ、経済的理由により修学が困難である者に対し奨学援助を行うなど、教育の充実に関する支援を行い、もって有為な人材の育成に寄与する
事業内容	(1) 奨学金の貸与及び給付 (2) 教育機関に対し教育環境の充実に資する事業 (3) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

長谷育英奨学会ではこれまで累計で 580 名の学生を奨学生として支援している。今後も継続して大学や専修学校を目指す学生を支援する意向であるため貸与型の奨学金を採用しているが、学生の負担に配慮して奨学金の返還にあたりいくつかの優遇制度を設けている。

《長谷育英奨学金の特徴 ※2024 年度入学者募集要項より抜粋》

対象者	鳥取県内に住所を有する者の子等で大学あるいは専修学校（2 年制以上の専門課程）に在学・進学する者のうち学業が優れかつ、経済的理由により修学が困難である者
貸与額	月額：40,000 円、55,000 円、65,000 円(65,000 円は私立大学のみ) 入学時奨学一時金：月額にプラスし 300,000 円
募集人員	15 名
奨学金の返還	・奨学金は無利子とし、貸与終了から 6 か月据え置き後、月賦または半年賦 ・返還金残金を 3 年分以上繰り上げて一括返還した際は繰上金額の 1.2%を報奨金として後日支払う ・当奨学金は鳥取県の奨学金支援助成金制度の対象となる

《 社会面・経済面の KPI 目標 》

項目	KPI 内容
すべての人々へ安全な食を提供する取り組み	食 品 衛 生 に 対 す る 取 り 組 み を さ ら に 強 化 し な が ら FSSC22000 認 証 の 取 得 を 更 新 ・ 継 続 す る
社員の給与面を改善する取り組み	社員の平均年間給与を 2026 年度までに 2022 年度実績比 4%増加させる。2027 年度以降は社会情勢を勘案し、目標を再度検討し設定する。
地方自治体や学校・企業と連携協定を締結し、地域特産商品などの開発を行う	・連携協定先を毎年 1 自治体増加する。 ・産学連携による開発商品を毎年 1 商品開発する
障がい者の採用を強化し、維持する	障がい者の採用を継続し、2027 年度までに障がい者の社員数 15 名へ増加し、2028 年度以降も維持する。
外国籍スタッフの採用を強化	2024 年 2 月現在 4 名在籍している外国籍スタッフの採用を強化し、毎年 1 名社員数を増加し 2029 年度までに 10 名にして 2030 年度以降 10 名を維持する。
女性の管理職を登用する取り組み	女性管理職の割合を 2030 年度までに 30%に増加させ、2031 年以降も維持する。

同グループは人々へ安全・安心な食を提供するとともに、食を通じて社会に貢献することを目指している。そのため KPI として現在取得している FSSC22000 認証の取得をさらに強化しながら更新・継続するとともに連携協定の締結先を年々増加させながら、産学連携による開発商品を毎年 1 商品開発することを目指している。

また、同グループの持続可能性を高めるため労働環境の改善にも力を入れており、そのための KPI を設定している。

(3) コーポレートガバナンス

《コーポレートガバナンスの取り組み内容》

ガバナンスを強化し会社の持続可能性を高める取り組み

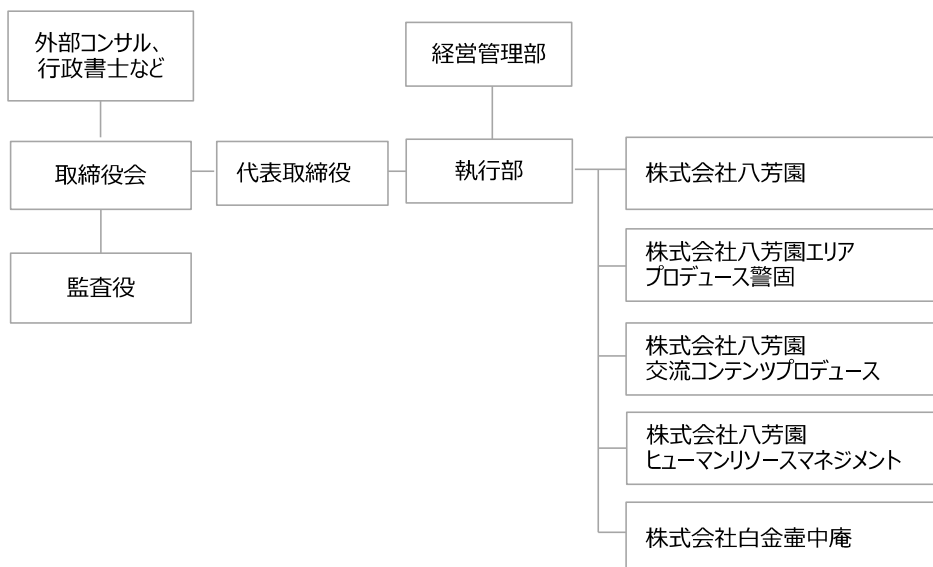
同社の重要事項は、まず所管する部署にて内容を協議・検討後、担当役員による決裁を経て代表取締役へ報告し、取締役会（役員会）にて決定される。経営方針や事業活動については外部コンサルタントや税理士などの意見も取り入れながら、自社の活動や取り組み内容の評価を受けている。

また同グループではコンプライアンスを遵守し、不正やハラスメントを防止するためコンプライアンス規定を人事規定に明記のうえ、外部に直通する相談窓口や通報窓口を設置している。

会社の事業に対し重要な影響を与える事象が発生した際には、経営事項の決定と同様、所管部署にて対応検討後、速やかに代表取締役へ報告し、さらに取締役会（役員会）へ報告したのち、代表取締役から必要に応じて对外公表することとしている。同グループでは定期的に事業計画を策定しているが、事業計画の中で BCP についても触れており、災害などにより事業継続が危ぶまれる際は、代表取締役や役員の指示のもと業務を継続可能とする体制を整えている。

今後ともガバナンスについては適宜見直ししながら、取り組みを強化していく方針である。

〈コーポレートガバナンス体制〉

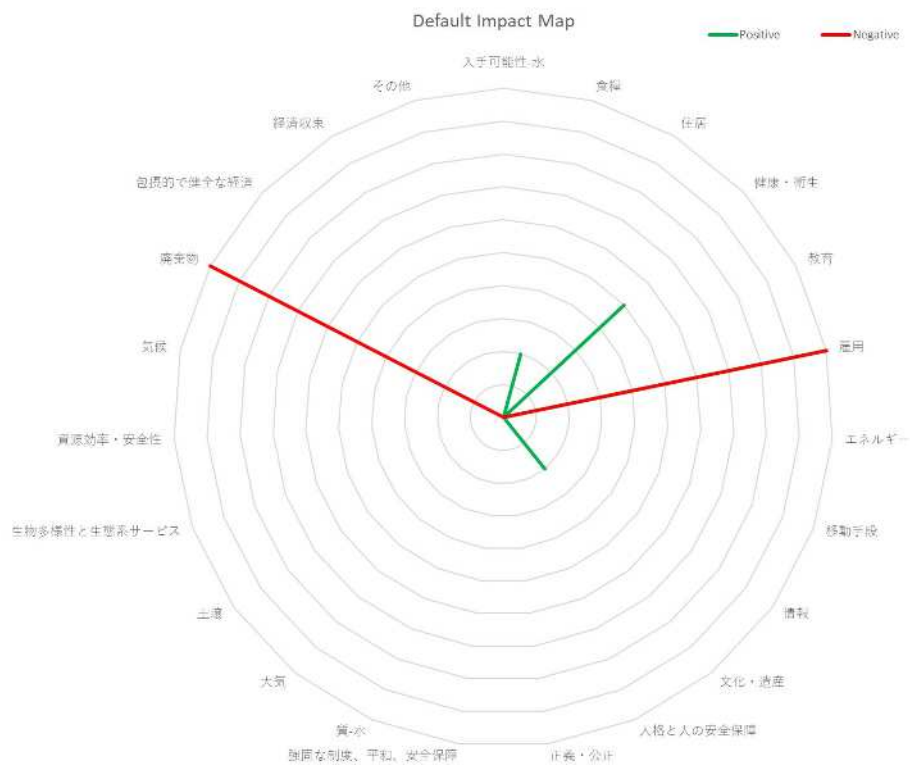


3.包括的分析

3-1 UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析

同社の事業を、国際標準産業分類における「他に分類されないその他の個人向けサービス業(業種コード 9609)」「他に分類されないその他の娯楽・レクリエーション活動(9329)」「レストラン及び移動式飲食業(業種コード 5610)」として整理した。その前提のもとでの UNEP FI のインパクト分析ツールを用いて分析した結果、「食糧」「健康・衛生」「雇用」「文化・伝統」に関するポジティブ・インパクト、「廃棄物」「雇用」に関するネガティブ・インパクトが抽出された。

〈インパクトレーダー図〉



3-2 個別要因を考慮したインパクト領域の特定内容

UNEP FI のインパクト評価ツールを用いたインパクト分析結果をもとに、同社および同グループのサステナビリティに関する活動におけるインパクト領域を特定する。

同社および同グループのサステナビリティに関する活動や事業活動を同社の HP、提供資料、ヒアリングなどから網羅的に分析するとともに、同社を取り巻く外部環境や企業の特徴等を勘案し、前述のインパクト分析結果により抽出されたポジティブ・ネガティブインパクトに対し同社および同グループの活動により環境・社会・経済への影響を与えるインパクト領域を特定した。

〈UNEP FI のインパクト分析ツールによるインパクト領域〉

	セクター1：他に分類されないその他の個人向けサービス業（9609） 割合50%		セクター2：他に分類されないその他の娯楽・レクリエーション活動（9329） 割合20%		セクター3：レストラン及び移動式飲食業（5610） 割合20%	
	UNEP FIのインパクト分析ツールにより抽出されたインパクト領域		UNEP FIのインパクト分析ツールにより抽出されたインパクト領域		UNEP FIのインパクト分析ツールにより抽出されたインパクト領域	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
環境面(質(物理的・科学的構成・性質)の有効活用)						
水(質)						
大気						
土壌						
生物多様性と生態系サービス						
資源効率・安全性						
気候						
廃棄物						
社会面(入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質)						
水(入手可能性)						
食糧						
住居						
健康・衛生						
教育						
雇用						
エネルギー						
移動手段						
情報						
文化・伝統						
人格と人の安全保障						
正義・公正						
強固な制度、平和、安定						
経済面(人と社会のための経済的価値創造)						
包摂的で健全な経済						
経済収束						

〈同社および同グループの個別要因を考慮し、特定されたインパクト領域〉

	【全セクター】 UNEP FIのインパクト分析ツール により抽出されたインパクト領域		個別要因を加味し 特定されたインパクト領域	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
環境面(質(物理的・科学的構成・性質)の有効活用)				
水(質)				
大気				
土壌				
生物多様性と生態系サービス				
資源効率・安全性				
気候				
廃棄物				
社会面(入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質)				
水(入手可能性)				
食糧				
住居				
健康・衛生				
教育				
雇用				
エネルギー				
移動手段				
情報				
文化・伝統				
人格と人の安全保障				
正義・公正				
強固な制度、平和、安定				
経済面(人と社会のための経済的価値創造)				
包摂的で健全な経済				
経済収束				

 :追加した
インパクト領域

同社および同グループの事業活動・サステナビリティ活動を考慮した結果、追加するインパクト領域と追加した理由については以下のとおりである。

〈同社の事業活動やサステナビリティ活動を考慮し、追加するインパクト領域〉

ポジティブ・ネガティブ	インパクト領域	理由
ネガティブ	資源効率・安全性	食器やカトラリー類に天然素材や再生素材を利用する取り組み、また化石燃料由来の製品を廃止する取り組みやイベント開催時に廃材を使用するなどの取り組みを行っているため追加する。
ネガティブ	気候	使用電力量を抑制し、CO ₂ 排出量削減の取り組みを行っているため追加する。
ポジティブ	廃棄物	フードロス削減の取り組みを行っているため追加する。
ネガティブ	健康・衛生	長時間労働を削減する取り組みを行っているため追加する。
ポジティブ	教育	食育活動として、イベントなどの取り組みを行っているため追加する。
ネガティブ	人格と人の安全保障	ハラスメント防止などの取り組みを行っているため追加する。
ポジティブ	包摂的で健全な経済	労働環境改善とグローバルな活動への取り組みを行っているため追加する
ポジティブ	経済収束	地方自治体・学校・企業などと連携して商品開発を行ったり、LGBT フレンドリーな取り組みなどを行っているため追加する。

3-3 特定されたインパクト領域とサステナビリティ活動の関連性

同グループの特定されたインパクトに対する、同グループのサステナビリティ活動との関連性は以下のとおりである。

環境面のインパクト〈ポジティブ〉

インパクト領域	テーマ	取り組み内容
・廃棄物	・フードロス削減の取り組み	・廃棄される未利用の桃やいちごを使用し商品開発を行う。

環境面のインパクト〈ネガティブ〉

インパクト領域	テーマ	取り組み内容
・資源効率・安全性	・資源の有効活用	・食器やカトラリー類に天然素材や再生素材を利用する。 ・化石燃料由来のプラスチックストローを廃止する。
・資源効率・安全性、 廃棄物	・廃棄物の削減	・イベント開催時に廃材などを使用し廃棄物を削減する。
・気候	・CO ₂ 排出量削減	・施設内の電力使用量を抑制する。 ・同グループで排出される CO ₂ を削減する。

社会面のインパクト〈ポジティブ〉

インパクト領域	テーマ	取り組み内容
・食糧	・すべての人々へ安全な食を提供する取り組み ・フードロス削減の取り組み	・ムスリム対応メニューを提供する。 ・廃棄される未利用の桃やいちごを使用し商品開発を行う。
・食糧、健康・衛生	・すべての人々へ安全な食を提供する取り組み	・FSSC22000 認証を取得し、今後も継続する。 ・提供する料理に自然栽培の食材を提供する。
・食糧、教育	・食育活動	・食育活動を通じ、自然栽培の食材の普及・周知活動を行う。
・雇用	・労働環境改善	・昇格制度などの人事制度を整備している。
・文化・伝統	・日本の文化・伝統を守る取り組み	・祭りや餅つきをテーマにしたイベントを開催する。 ・披露宴にて日本婚礼文化を伝承する取り組みを行う。

社会面のインパクト〈ネガティブ〉

インパクト領域	テーマ	取り組み内容
・健康・衛生、雇用	・労働環境改善	・長時間労働を削減し、サービス残業をなくす取り組みを行う。
・雇用	・労働環境改善	・社員の給与面を改善する取り組みを行う
・人格と人の安全保障	・労働環境改善	・相談窓口を設置するなど、ハラスメント対策を行っている。

経済面のインパクト〈ポジティブ〉

インパクト領域	テーマ	取り組み内容
・経済収束	・グローバルな活動	・地方自治体や学校・企業と連携協定を締結し、地域特産商品の開発などを行う。
	・ダイバーシティへの取り組み	・LGBT へのフレンドリーな対応を行っている。

社会面・経済面のインパクト〈ポジティブ〉

インパクト領域	テーマ	取り組み内容
雇用、包摂的で健全な経済	労働環境改善	・高齢者延長雇用制度の人事制度を整備している。 ・女性管理職登用の取り組みを行う。 ・障がい者雇用の採用を強化し、維持している。 ・外国籍スタッフの採用を強化している。 ・地元採用を徹底している。

4.KPI の設定

特定されたインパクト領域のうち、環境・社会・経済に対して一定の影響が想定され、同社の経営の持続可能性を高める項目について、本ファイナンス期間において以下の通り KPI が設定された。

《 環境面の KPI 》

インパクトレーダーとの関連性	気候
インパクトの別	ネガティブ
テーマ	CO ₂ 排出量の削減
取り組み内容	同グループで排出する CO ₂ を削減する。
SDGs との関連性	11.6 2030 年までに、大気の状態および一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。
KPI(指 標 と 目 標) 	八芳園本館の ZEB Oriented 認証を取得する。 ①2024 年度までに調査と計画策定を行う。 ②2025 年度までに詳細設計を行う。 ③2026 年度までに ZEB Oriented 認証を取得する。 ④工事完了後、毎年エネルギー消費量の実績を測定し、効果を確認する。

インパクトレーダーとの関連性	気候
インパクトの別	ネガティブ
テーマ	CO ₂ 排出量の削減
取り組み内容	電力使用量を削減したり、本館の ZEB 化などにより同グループで排出される CO ₂ を削減する。
SDGs との関連性 	11.6 2030 年までに、大気の状態および一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。
KPI(指標と目標)	同グループにて排出される CO ₂ を 2027 年度までに 2023 年度実績比 40%削減する。2028 年度以降は同グループの実績と社会情勢を勘案し、目標の再設定を行う。

インパクトレーダーとの関連性	資源効率・安全性、廃棄物
インパクトの別	ネガティブ
テーマ	廃棄物の削減
取り組み内容	イベント開催時に廃材などを使用し廃棄物を削減する
SDGs との関連性 	12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
KPI(指標と目標)	産業廃棄物の排出量を2025年度から毎年、2022年度実績比10%削減する

《 社会面の KPI 》

インパクトレーダーとの関連性	食糧、健康・衛生
インパクトの別	ポジティブ
テーマ	すべての人々へ安全な食を提供する
取り組み内容	FSSC22000 を維持継続し安全な食を提供する。
SDGs との関連性 	2.1 2030 年にまでに、飢餓を撲滅し、すべての人々、特に貧困層および幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養ある食糧を十分得られるようにする。
KPI(指標と目標)	食品衛生に対する取り組みをさらに強化しながら FSSC22000 認証の取得を更新・継続する。

インパクトレーダーとの関連性	雇用
インパクトの別	ネガティブ
テーマ	社員の給与面を改善する
取り組み内容	社員の給与面を改善する取り組みを行う。
SDGs との関連性 	10.1 2030 年までに、各国の所得下位 40%の所得成長率について、国内平均を上回る数値を漸進的に達成し、持続させる。
KPI(指標と目標)	社員の平均年間給与を 2026 年度までに 2022 年度実績比 4%増加させる。2027 年度以降は社会情勢を勘案し、目標を再度検討し設定する。

《 経済面の KPI 》

インパクトレーダーとの関連性	経済収束
インパクトの別	ポジティブ
テーマ	グローバルな活動を実施
取り組み内容	地方自治体や学校・企業と連携協定を締結し、地域特産商品などの開発を行う。
SDGs との関連性 	8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。 8.9 2030 年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。
KPI(指標と目標)	・連携協定先を毎年 1 自治体増加する。 ・産学連携による開発商品を毎年 1 商品開発する

《 社会面・経済面の KPI 》

インパクトレーダーとの関連性	雇用、包摂的で健全な経済
インパクトの別	ポジティブ
テーマ	労働環境改善の取り組み
取り組み内容	障がい者の採用を強化し、維持する。
SDGs との関連性  	8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。 10.2 2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。 10.3 差別的な法律、政策及び慣行の撤廃、ならびに適切な関連法規、政策、行動の促進などを通じて、機会均等を確保し、成果の不平等を是正する。
KPI(指標と目標)	障がい者の採用を継続し、2027 年度までに障がい者の社員数 15 名へ増加し、2028 年度以降も維持する。

インパクトレーダーとの関連性	雇用、包摂的で健全な経済
インパクトの別	ポジティブ
テーマ	労働環境改善の取り組み
取り組み内容	外国籍スタッフの採用を強化する。
SDGs との関連性  	8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。 10.2 2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。
KPI(指標と目標)	2024 年 2 月現在 4 名在籍している外国籍スタッフの採用を強化し、毎年 1 名社員数を増加し 2029 年度までに 10 名にして 2030 年度以降 10 名を維持する。

インパクトレーダーとの関連性	雇用、包摂的で健全な経済
インパクトの別	ポジティブ
テーマ	労働環境を改善する取り組み
取り組み内容	女性の管理職を登用する取り組みを行う
SDGs との関連性   	5.1 あらゆる場所におけるすべての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。 5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。 5.a 女性に対し、経済的資源に対する同等の権利、ならびに各国法に従い、オーナーシップ及び土地その他の財産、金融サービス、相続財産、天然資源に対するアクセスを与えるための改革に着手する。 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。 10.2 2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。
KPI(指標と目標)	女性管理職の割合を 2030 年度までに 30%に増加させ、2031 年以降も維持する。

5. マネジメント体制

同社では、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり、代表取締役を最高責任者、常務取締役が管理責任者となり、日々の業務やその他活動を棚卸することで、自社の事業活動とインパクトリーダーとの関連性について検討をした。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの実行後、返済期限までの間においても、取締役会を中心とした関係部署などとの連携体制を構築することで KPI の達成を図っていく。

最高責任者	代表取締役 井上 義則
管理責任者	常務取締役 薮寄 正道
担当部署	(八芳園グループ) 経営管理部

6. モニタリングの頻度と方法

本件で設定した KPI の進捗状況は、株式会社福岡銀行の担当者が年に 1 回以上、同社との会合を設けることで確認する。具体的には、同社（あるいは同グループ）は決算期末までの実績を翌年 2 月末までに資料提出あるいは口頭により福岡銀行へ報告し、福岡銀行は KPI の達成状況を検証して当初想定と異なる点があった場合には、同社に対して適切な助言・サポートを行い、KPI の達成を支援する。

モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持・向上していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより KPI を変更する必要がある場合には、当行と同社で協議の上、再設定を検討する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、株式会社福岡銀行と株式会社 FFG ビジネスコンサルティングが共同で作成したものです。
2. 本評価は、株式会社福岡銀行がポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する同社および同グループから供与された情報と、株式会社福岡銀行と株式会社 FFG ビジネスコンサルティングが独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価であって、株式会社福岡銀行および株式会社 FFG ビジネスコンサルティングは将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。
4. 本評価書の著作権は株式会社 FFG ビジネスコンサルティングに帰属します。株式会社 FFG ビジネスコンサルティングによる事前承諾を受けた場合を除き、本評価書に記載された情報の一部あるは全部について複製、転載、または配布、印刷など、第三者の利用に供することを禁じます。

<評価書作成者>

株式会社福岡銀行 下津浦 路加
株式会社 FFG ビジネスコンサルティング

<本件問い合わせ先>

株式会社福岡銀行営業統括部 サステナビリティ推進グループ
石田 洋
〒810-8693
福岡市中央区大手門 1-8-3
TEL : 092-723-2512 FAX : 092-712-0731

第三者意見書

2024 年 2 月 29 日

株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社八芳園エリアプロデュース警固に対する
ポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社福岡銀行

評価者：株式会社福岡銀行、株式会社 FFG ビジネスコンサルティング

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCRの確認事項と留意点

JCRは、株式会社福岡銀行（「福岡銀行」）が株式会社八芳園エリアプロデュース警固（「八芳園エリアプロデュース警固」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、福岡銀行及び株式会社 FFG ビジネスコンサルティング（「FFG ビジネスコンサルティング」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。福岡銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、FFG ビジネスコンサルティングと共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、福岡銀行及び FFG ビジネスコンサルティングにそれを提示している。なお、福岡銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、IFC（国際金融公社）または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的

で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

福岡銀行及び FFG ビジネスコンサルティングは、本ファイナンスを通じ、八芳園エリアプロデュース警固の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、八芳園エリアプロデュース警固がポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

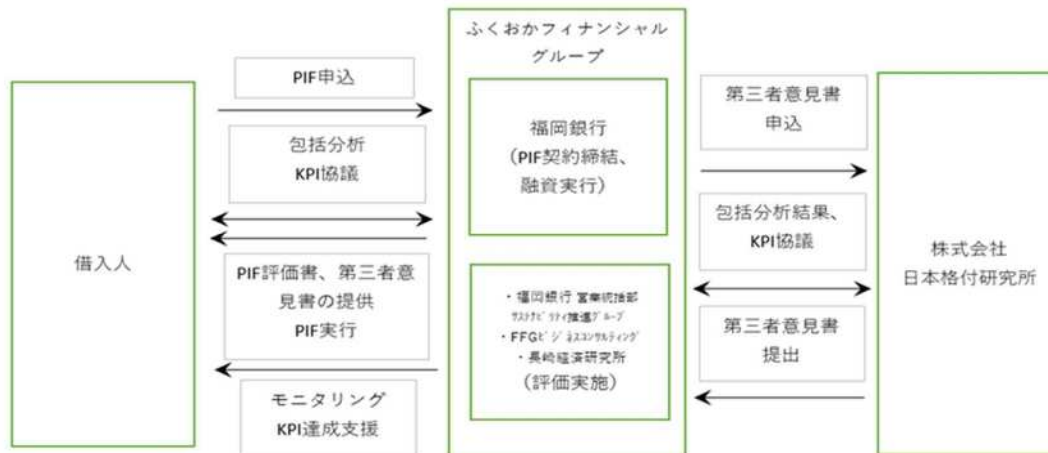
PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、福岡銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016 年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 福岡銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：福岡銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、福岡銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、福岡銀行及び FFG ビジネスコンサルティングが分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・ 本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・ インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・ 借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て福岡銀行及び FFG ビジネスコンサルティングが作成した評価書を通して福岡銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、福岡銀行及び FFG ビジネスコンサルティングが、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジテ

イブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である八芳園エリアプロデュース警固から貸付人・評価者である福岡銀行及び評価者である FFG ビジネスコンサルティングに対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

- 要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの
- 要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの
- 要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの
- 要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンス

の基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

望月 幸美

望月 幸美

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所 (JCR) が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。
国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則
環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録 ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル